

令和 6 年度

松島町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

松 島 町 監 査 委 員



松島監査第11号
令和7年8月8日

松島町長 櫻井公一 殿

松島町監査委員 丹野和男
同 後藤良郎

令和6年度松島町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和6年度松島町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査した結果について、別紙のとおり意見を付して提出します。

凡 例

1. 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
2. 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点2位を四捨五入した。構成比率等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は、1,000%以上の増減率等を表すもの
 - 「0」・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度の該当数値が「0」であって当該年度に全額増額したもの
 - 「皆減」・・・前年度の当該数値が当年度に全額減少したもの
5. 各図表中において、特別会計名を省略している。
 - 「国民健康保険」・・・松島町国民健康保険特別会計
 - 「後期高齢者医療」・・・松島町後期高齢者医療特別会計
 - 「介護保険」・・・松島町介護保険特別会計
 - 「介護サービス事業」・・・松島町介護サービス事業特別会計
 - 「観瀾亭等」・・・松島町観瀾亭等特別会計

目 次

第1. 審査の対象.....	1
第2. 審査の方法.....	1
第3. 審査の結果.....	1
1. 総括.....	2
(1) 決算規模.....	2
(2) 予算の執行状況.....	2
(3) 町債.....	3
2. 普通会計.....	4
(1) 財政分析主要指数調べ.....	4
3. 一般会計.....	5
(1) 財政の概況.....	5
(2) 歳入.....	5
(3) 歳出.....	11
(4) 結び.....	16
4. 特別会計.....	17
(1) 国民健康保険特別会計.....	17
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	19
(3) 介護保険特別会計.....	20
(4) 介護サービス事業特別会計.....	21
(5) 観瀾亭等特別会計.....	22
5. 財産に関する調書.....	23
(1) 土地及び建物.....	23
(2) 有価証券.....	23
(3) 出資による権利.....	24
(4) 物品.....	24
(5) 債権.....	25
(6) 基金.....	25

第1. 審査の対象

- 1) 令和6年度 松島町一般会計歳入歳出決算
- 2) 令和6年度 松島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3) 令和6年度 松島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4) 令和6年度 松島町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5) 令和6年度 松島町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6) 令和6年度 松島町観瀾亭等特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- 7) 令和6年度 松島町財産に関する調書
- 8) 令和6年度 松島町基金運用状況

第2. 審査の方法

- 1) 期 間 令和7年7月23日から8月6日まで（10日間）
- 2) 場 所 監査委員室
- 3) 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、歳入、歳出、財産等に関し、それぞれ計数の正確性、収支との符合及び適法性等の観点から、令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係者からの説明、聴取等の方法により実施した。

審査にあたっては、各決算書類の計数はそれぞれ一致しているか、前年度未収額が本年度に調定されているか、予算流用及び予備費の充当、不納欠損処理が適切に行われているかなどに着眼し行った。

審査前に収支との符合及び適法性等を確認するため、以下を求めた。

- ①歳入歳出決算審査執行状況調書
- ②負担金補助及び交付金の執行状況

第3. 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と符合して正確であると認める。

予算の執行について

厳しい財政状況の下、「活力のあるまち・松島」の実現に向け、補正予算増額を含めた予算執行については、概ね適正であると認められる。

令和6年度施政方針の実効性について

令和6年3月定例会における施政方針に盛り込まれた計画は、「松島イノベーションヒルズ」の整備と企業誘致の促進、移住・定住促進の継続的取り組み、子育て支援、DX推進などを基軸としたものである。

その実効性については、各事務事業の評価から、概ね目標が達成されたものと認められる。

1. 総括

(1) 決算規模

本町の一般会計・特別会計決算は、次表のとおりである。

表1 各種会計歳入歳出決算額総括表(単位:千円、%)

区分		予算現額 A	歳入額 B	執行率 C=B/A	歳出額 D	執行率 E=D/A	歳入歳出差引額 F=B-D
一般会計		7,820,009	7,260,578	92.85	6,938,872	88.73	321,706
特別会計	国民健康保険	1,705,559	1,639,669	96.14	1,622,167	95.11	17,502
	後期高齢者医療	260,724	258,198	99.03	257,058	98.59	1,140
	介護保険	2,082,078	2,100,920	100.90	2,043,433	98.14	57,487
	介護サービス事業	10,183	9,723	95.48	9,723	95.48	0
	観瀾亭等	126,131	130,146	103.18	119,932	95.09	10,214
	計	4,184,675	4,138,656	98.90	4,052,313	96.84	86,343
合計		12,004,684	11,399,234	94.96	10,991,185	91.56	408,049

(2) 予算の執行状況

本町の令和6年度の決算額は、一般会計において、歳入72億6,057万円(対前年度比0.17%減少)、歳出69億3,887万円(対前年度比0.99%減少)であり、特別会計では、歳入41億3,865万円(対前年度比0.97%増加)、歳出40億5,231万円(対前年度比1.28%増加)となった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は113億9,923万円の前年度に比べ2,760万円の増加、歳出は109億9,118万円の前年度に比べ1,804万円の減少となり、歳入歳出差引額は前年度に比べ4,564万円が増加した。

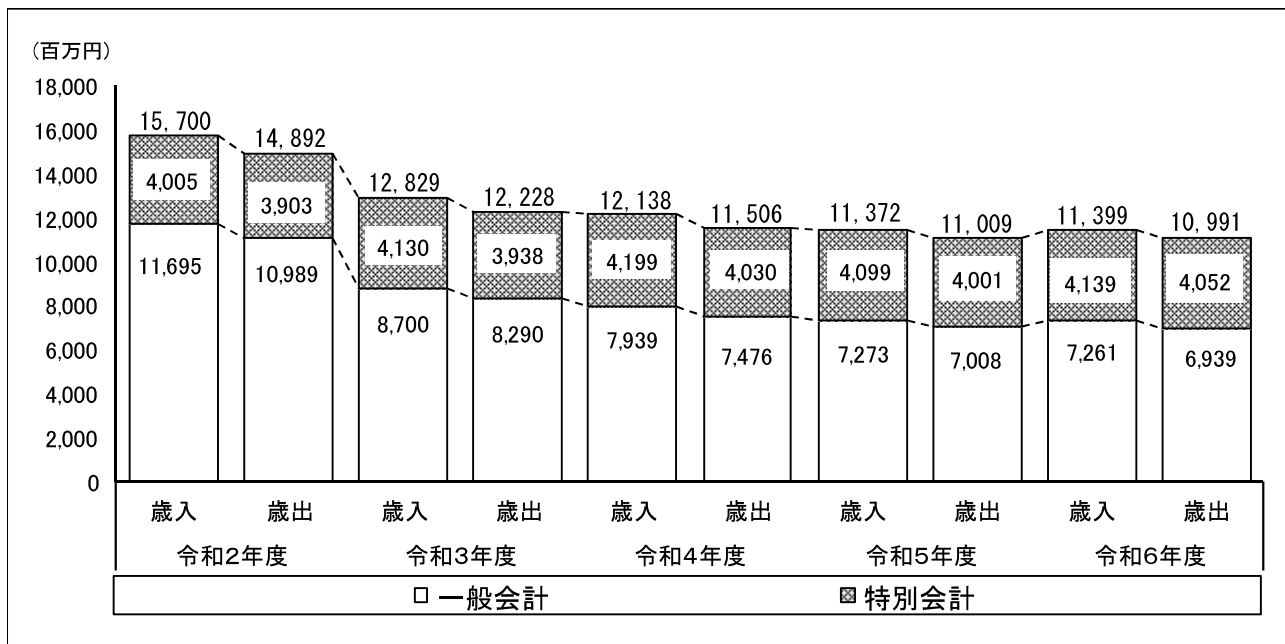
一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況は巻末資料P1～4のとおりである。

表2 一般・特別会計歳入歳出決算額表(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和6年度		対前年度増減比較	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予算現額	7,686,443		7,820,009		133,566	1.74
	歳入	7,272,810	94.62	7,260,578	92.85	△12,232	△0.17
	歳出	7,008,107	91.17	6,938,872	88.73	△69,235	△0.99
	歳入歳出差引額	264,703		321,706		57,003	
特別会計	予算現額	4,147,665		4,184,675		37,010	0.89
	歳入	4,098,821	98.82	4,138,656	98.90	39,835	0.97
	歳出	4,001,119	96.47	4,052,313	96.84	51,194	1.28
	歳入歳出差引額	97,702		86,343		△11,359	
合計	予算現額	11,834,108		12,004,684		170,576	1.44
	歳入	11,371,631	96.09	11,399,234	94.96	27,603	0.24
	歳出	11,009,226	93.03	10,991,185	91.56	△18,041	△0.16
	歳入歳出差引額	362,405		408,049		45,644	

※令和5年度は、令和5年度末で廃止となった松島区外区有財産特別会計分を除いている。

表3 一般・特別会計歳入歳出決算額の5年間の推移(単位:百万円)



※令和5年度以前の決算額は、令和5年度から公営企業会計に移行した下水道事業特別会計及び令和5年度末で廃止となった松島区外区有財産特別会計を除いた額となっている。

(3)町債

町債の発行額は、一般会計3億1,225万円で、前年度に比べ1億7,529万円(35.95%)減少した。これは、土木債9,600万円、消防債900万円がそれぞれ増加したものの、民生債1億5,620万円、総務債8,830万円、災害復旧債2,390万円、臨時財政対策債1,309万円などが減少したことに伴うものである。

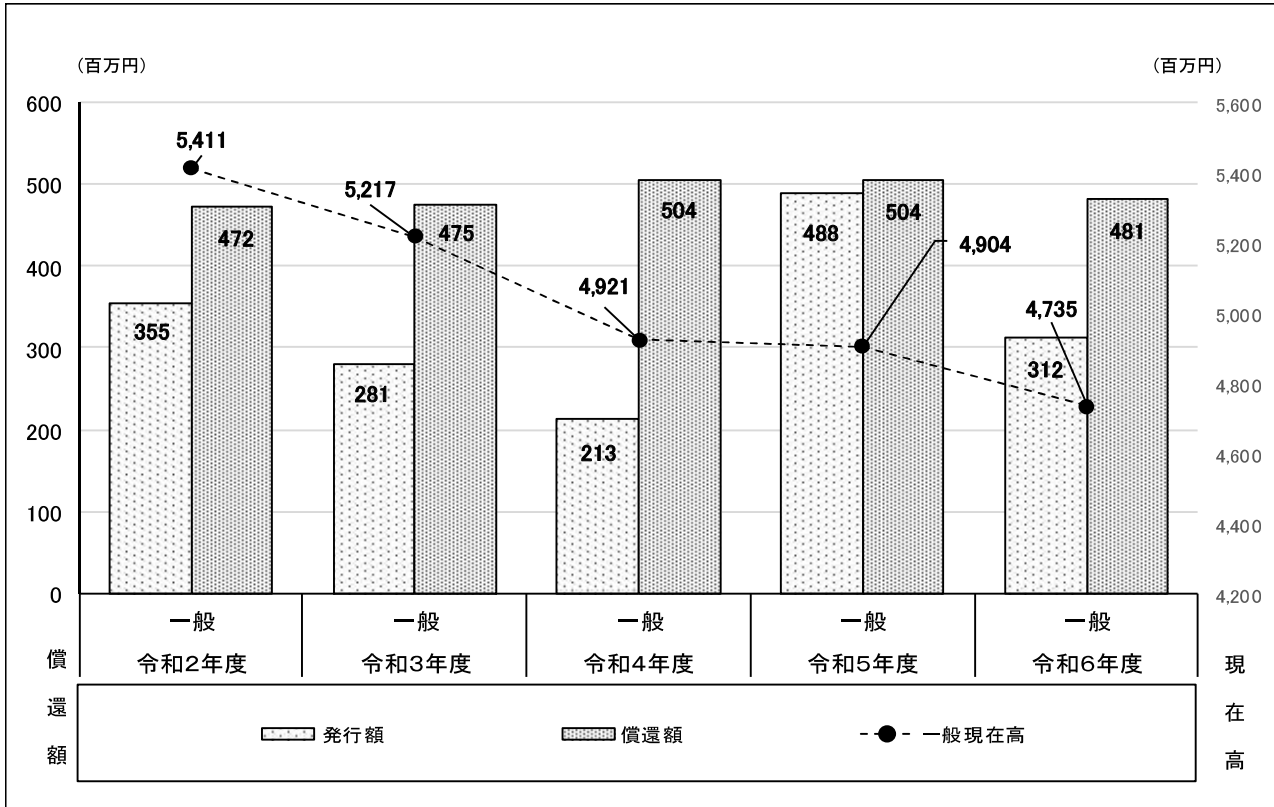
町債の償還額は、一般・特別会計合計額4億8,298万円で、前年度に比べ2,242万円(4.44%)減少した。当年度末町債残高は47億5,935万円であり、前年度に比べ1億7,072万円減少している。

各会計地方債の状況は巻末資料P5～6のとおりである。

表4 各種会計地方債決算額の推移(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率	
発行額	一般会計	280,770	213,380	487,551	312,255	△ 175,296	△ 35.95
	観瀾亭等	0	0	0	0	0	—
	計	280,770	213,380	487,551	312,255	△ 175,296	△ 35.95
償還額	一般会計	475,065	504,237	503,666	481,216	△ 22,450	△ 4.46
	観瀾亭等	1,690	1,715	1,741	1,767	26	1.49
	計	476,755	505,952	505,407	482,983	△ 22,424	△ 4.44
地方債現在高	一般会計	5,216,546	4,920,940	4,903,849	4,734,888	△ 168,961	△ 3.45
	観瀾亭等	29,692	27,977	26,236	24,469	△ 1,767	△ 6.74
	計	5,246,238	4,948,917	4,930,085	4,759,357	△ 170,728	△ 3.46

表4-① 一般特別会計地方債の推移(単位:百万円)



2. 普通会計

(1) 財政分析主要指数調べ

町の財政力を示す財政力指数は前年度と同指数の0.45となった。町税等の経常的収入に対する人件費等の固定費の比率を示す経常収支比率は95.3%となり、前年度から0.8%増加した。借金の程度を示す実質公債費比率は7.6%となり、前年度から0.1%増加した。地方債現在高は47億3,488万円となり、前年度から1億6,896万円減少した。このほか、人件費、扶助費、公債費にかかる経費の義務的経費比率は36.3%で前年度から0.5%増加し、公共施設などの社会資本の整備や災害復旧事業に要する投資的経費比率は7.6%で前年度から2.8%減少した。

一般会計財政調整基金の積立金は7億7,088万円であり、前年度より4億5,274万円減少した。その主なものは、過年度震災復興特別交付金返還金である。

なお、各財政指標については巻末資料P7～8のとおりである。

表5 普通会計財政分析指標の推移(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比
財政力指数	0.46	0.46	0.45	0.45	0.45	0.00
経常収支比率	93.2	87.7	95.7	94.5	95.3	0.8
実質公債費比率	7.0	7.4	6.8	7.5	7.6	0.1
地方債現在高比率	118.9	113.9	107.1	110.8	105.0	△ 5.8
歳入総額に占める一般財源の比率	51.1	63.1	70.4	72.4	76.3	3.9
歳出総額に占める義務的経費の比率	20.8	31.4	32.8	35.8	36.3	0.5
歳出総額に占める投資的経費の比率	24.6	6.0	17.6	10.4	7.6	△ 2.8
地方債現在高	5,410,841	5,216,546	4,920,940	4,903,849	4,734,888	△ 168,961
財政調整基金積立金現在高	1,214,798	1,420,853	1,387,444	1,223,629	770,881	△ 452,748

3. 一般会計

(1) 財政の概況

決算額は歳入 72 億 6,057 万円、歳出 69 億 3,887 万円であり、歳入歳出差引額 3 億 2,170 万円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,273 万円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し額）を差し引いた当年度実質収支額は、1 億 9,897 万円の黒字となっている。この実質収支額から財政調整基金への繰入額 1 億 2,000 万円を差し引いた 7,897 万円が令和 7 年度一般会計予算へ余剰繰越しされる見通しである。

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,085 万円の赤字となっている。一般会計決算収支の推移は、表 6 のとおりである。

表 6 一般会計決算収支の推移(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳入総額A	8,699,553	7,938,540	7,272,810	7,260,578	△ 12,232	△ 0.17
歳出総額B	8,289,924	7,475,662	7,008,107	6,938,872	△ 69,235	△ 0.99
歳入歳出差引額(A-B) C	409,629	462,878	264,703	321,706	57,003	21.53
翌年度へ繰り越すべき財源D	21,608	89,437	54,877	122,736	67,859	123.66
実質収支(C-D)E	388,021	373,441	209,826	198,970	△ 10,856	△ 5.17
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 7,494	△ 14,580	△ 163,615	△ 10,856	△ 152,759	-
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2による基金繰入額	280,000	280,000	150,000	120,000	△ 30,000	△ 20.00

(2) 歳入

歳入予算現額 78 億 2,000 万円に対し、決算額（収入済額）は 72 億 6,057 万円となった。予算現額に対する決算額（収入済額）の執行率は 92.85% であり、前年度決算額に比べ 1,223 万円（0.17%）の減少となっている。

① 款別決算の状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、町債 1 億 7,529 万円（対前年度増減率 35.95%）、繰越金 6,817 万円（同 37.28%）、国庫支出金 4,352 万円（同 4.97%）、県支出金 1,697 万円（同 4.31%）などが減少したものの、繰入金 1 億 5,311 万円（同 28.31%）、地方交付税 6,899 万円（同 3.22%）、地方特例交付金 5,211 万円（同 407.43%）などが増加している。

歳入決算額の款別構成比率は地方交付税が 30.44% と最も大きく、以下、町税 24.14%、国庫支出金 11.46% となっており、これら 3 科目で全体の約 3 分の 2 にあたる 66.04% を占めている。

一般会計歳入款別の決算状況は巻末資料 P 9～10 のとおりである。

表7 一般会計歳入款別決算状況(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和6年度						
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	執行率	対前年度増減額	対前年度増減率
1款 町 税	1,820,159	1,704,267	1,772,743	1,752,649	24.14	102.84	△ 67,510	△ 3.71
2款 地方譲与税	56,561	57,801	57,545	57,545	0.79	99.56	984	1.74
3款 利子割交付金	347	367	457	457	0.01	124.52	110	31.70
4款 配当割交付金	5,238	5,258	7,766	7,766	0.11	147.70	2,528	48.26
5款 株式等譲渡所得割交付金	6,029	5,960	10,330	10,330	0.14	173.32	4,301	71.34
6款 法人事業税交付金	24,058	26,789	26,671	26,671	0.37	99.56	2,613	10.86
7款 地方消費税交付金	314,689	331,551	331,551	331,551	4.57	100.00	16,862	5.36
8款 ゴルフ場利用税交付金	18,867	17,700	19,795	19,795	0.27	111.83	928	4.92
9款 自動車取得税交付金	629	1	0	0	0.00	0.00	△ 629	皆減
10款 環境性能割交付金	6,454	7,760	7,607	7,607	0.10	98.03	1,153	17.86
11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,566	18,566	18,430	18,430	0.25	99.27	△ 136	△ 0.73
12款 地方特例交付金	12,792	64,910	64,910	64,910	0.89	100.00	52,118	407.43
13款 地方交付税	2,140,995	2,186,415	2,209,985	2,209,985	30.44	101.08	68,990	3.22
14款 交通安全対策特別交付金	1,668	1,668	1,472	1,472	0.02	88.25	△ 196	△ 11.75
15款 分担金及び負担金	10,329	9,464	12,570	10,813	0.15	114.26	484	4.69
16款 使用料及び手数料	83,095	82,740	92,695	82,167	1.13	99.31	△ 928	△ 1.12
17款 国庫支出金	875,397	1,230,793	1,199,287	831,877	11.46	67.59	△ 43,520	△ 4.97
18款 県支出金	393,550	386,441	376,580	376,580	5.19	97.45	△ 16,970	△ 4.31
19款 財産収入	5,135	7,395	7,780	7,780	0.11	105.20	2,645	51.52
20款 寄 附 金	76,245	114,501	109,622	109,622	1.51	95.74	33,376	43.78
21款 繰 入 金	540,856	697,307	693,972	693,972	9.56	99.52	153,117	28.31
22款 繰 越 金	182,878	114,703	114,703	114,703	1.58	100.00	△ 68,175	△ 37.28
23款 諸 収 入	190,723	215,697	251,175	211,640	2.91	98.12	20,917	10.97
24款 町 債	487,551	531,955	315,655	312,255	4.30	58.70	△ 175,296	△ 35.95
合計	7,272,810	7,820,009	7,703,302	7,260,578	100.00	92.85	△ 12,233	△ 0.17

第1款 町税

歳入の根幹をなす町税の決算額（収入済額）は、17億5,264万円で前年度に比べ6,751万円（3.71%）減少しており、歳入全体に占める割合は24.14%である。

町税の税目別構成比では、町民税、固定資産税及び都市計画税の3税目で90.59%を占めた。

税目の決算額を前年度と比べると、軽自動車税144万円（3.65%）が増加し、固定資産税3,956万円（3.88%）、町民税2,033万円（3.64%）、入湯税541万円（13.69%）、町たばこ税241万円（2.62%）、都市計画税123万円（1.74%）が減少した。町民税（個人）が減額になった主な要因は、国の定額減税によるものであり、地方特例交付金にて補てんされている。

町税の徴収率は98.87%であり、前年度より0.3%増加した。なお、不納欠損額は235万円であり、前年度に比べ299万円減少した。収入未済額は、1,774万円であり、前年度に比べ338万円減少している。これは、適切に徴収事務を実施した結果と考えられる。

一般会計町税の税目別の決算状況は巻末資料P11～16のとおりである。

表8 町税等の決算状況(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
調定額	1,738,424	1,867,255	1,846,633	1,772,743	△ 73,890	△ 4.00
収入済額	1,677,901	1,841,420	1,820,158	1,752,649	△ 67,509	△ 3.71
不納欠損額	1,529	1,519	5,346	2,353	△ 2,993	△ 55.98
① 滞納処分執行 停止期間満了	1,362	1,320	5,254	1,957	△ 3,298	△ 62.76
② 滞納処分執行 停止即時欠損	100	63	67	396	330	493.59
③ 時効完成	67	136	25	0	△ 25	皆減
収入未済額	58,994	24,317	21,128	17,741	△ 3,387	△ 16.03
現年課税分	4,633	5,620	7,723	5,658	△ 2,065	△ 26.74
滞納繰越分	54,360	18,697	13,405	12,083	△ 1,322	△ 9.86
徴収率	96.52	98.62	98.57	98.87	0.30	0.30

第2款 地方譲与税

決算額は5,754万円で、前年度に比べ98万円(1.74%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は45万円で、前年度に比べ11万円(31.70%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は776万円で、前年度に比べ252万円(48.26%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は1,033万円で、前年度に比べ430万円(71.34%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

決算額は2,667万円で、前年度に比べ261万円(10.86%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

決算額は3億3,155万円で、前年度に比べ1,686万円(5.36%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1,979万円で、前年度に比べ92万円(4.92%)の増加となっている。

第9款 自動車取得税交付金(廃止)

本交付金は、令和元年9月末日をもって廃止となっている。前年度は、自動車製作者に対する追徴額により62万円の交付があったが、今年度の決算額は0円である。

第10款 環境性能割交付金

決算額は760万円で、前年度に比べ115万円（17.86%）の増加となっている。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は1,843万円で、前年度に比べ13万円（0.73%）の減少となっている。

第12款 地方特例交付金

決算額は6,491万円で、前年度に比べ5,211万円（407.43%）の増加となっている。

第13款 地方交付税

決算額は22億998万円で、前年度に比べ6,899万円（3.22%）の増加となっている。普通交付税で5,964万円、特別交付税で935万円増加した。

第14款 交通安全対策特別交付金

決算額は147万円で、前年度に比べ19万円（11.75%）の減少となっている。

第15款 分担金及び負担金

決算額は1,081万円で、前年度に比べ48万円（4.69%）の増加となっている。なお、収入未済額175万円は、民生費負担金の保育料負担金である。

第16款 使用料及び手数料

決算額は8,216万円で、前年度に比べ92万円（1.12%）の減少となっている。なお、収入未済額は1,052万円（民生使用料の留守家庭児童学級利用料2万円、土木使用料の町営住宅使用料1,050万円）である。

第17款 国庫支出金

決算額は8億3,187万円で、前年度に比べ4,352万円（4.97%）の減少となっている。増減の主なものとして、民生費国庫負担金の障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金などは増加した。民生費国庫補助金の児童福祉費補助金、社会福祉費補助金などは減少した。なお、収入未済額は3億6,741万円で、土木費・民生費・消防費の補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金である。

第18款 県支出金

決算額は3億7,658万円で、前年度に比べ1,697万円（4.31%）の減少となっている。増減の主なものとして、民生費県負担金の障害者福祉費負担金、老人福祉費負担金などは増加した。民生費県負担金の社会福祉費負担金、農林水産業費県補助金の農業振興費補助金などは減少した。

第19款 財産収入

決算額は778万円で、前年度に比べ264万円（51.52%）の増加となっている。根廻地区及び桜渡戸地区の土地売払収入と、消防小型動力ポンプ付軽積載車売却による物品売払収入があった。

第20款 寄附金

決算額は1億962万円で、前年度に比べ3,337万円(43.78%)の増加となっている。ふるさと寄附金は3,208万円が増加し、まち・ひと・しごと創生推進寄附金は470万円が増加した。

第21款 繰入金

決算額は6億9,397万円で、主に財政調整基金繰入金6億720万円であり、前年度に比べ1億5,311万円(28.31%)の増加となっている。

第22款 繰越金

決算額は1億1,470万円で、前年度に比べ6,817万円(37.28%)の減少となっている。

第23款 諸収入

決算額は2億1,164万円で、前年度に比べ2,091万円(10.97%)の増加となっている。なお、収入未済額3,953万円は、災害援護資金、商工業災害再建資金などの貸付金元利収入のほか、学校給食費負担金等である。

第24款 町債

決算額は3億1,225万円で、前年度に比べ1億7,529万円(35.95%)の減少となっている。

なお、収入未済額340万円は、避難施設整備事業債である。

② 財源別決算の状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、自主財源合計額は29億8,334万円で、前年度に比べ、7,392万円(2.54%)増加した。対前年度増減額(増減率)では、増加率が大きかったものとしては財産収入264万円(51.51%)、寄附金3,337万円(43.78%)となっている。減少率が大きかったものとしては繰越金6,817万円(37.28%)となっている。

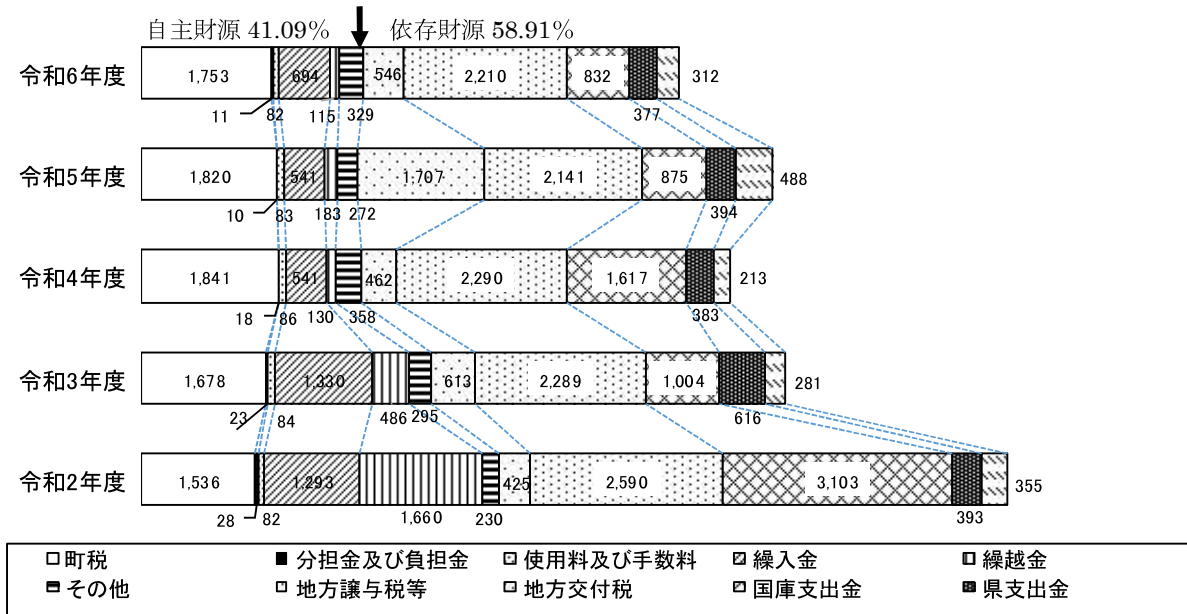
依存財源は、42億7,723万円で、前年度に比べ、8,616万円(1.97%)減少した。対前年度増減額(増減率)では、増加率が大きかったものとしては地方特例交付金5,211万円(407.43%)、株式等譲渡所得割交付金430万円(71.34%)となっている。減少率が大きかったものとしては町債1億7,529万円(35.95%)となっている。

主な構成比率をみると、自主財源では町税17億5,264万円(24.14%)、繰入金6億9,397万円(9.56%)であり、依存財源では地方交付税22億998万円(30.44%)、国庫支出金8億3,187万円(11.46%)、県支出金3億7,658万円(5.19%)である。

全体の構成比率は自主財源41.09%、依存財源58.91%となっており、自主財源の比率は前年度を1.09%上回った。

一般会計歳入決算額(自主財源・依存財源別)の推移は巻末資料P17～18のとおりである。

表9-① 自主財源・依存財源別の決算状況の推移(単位:百万円、%)



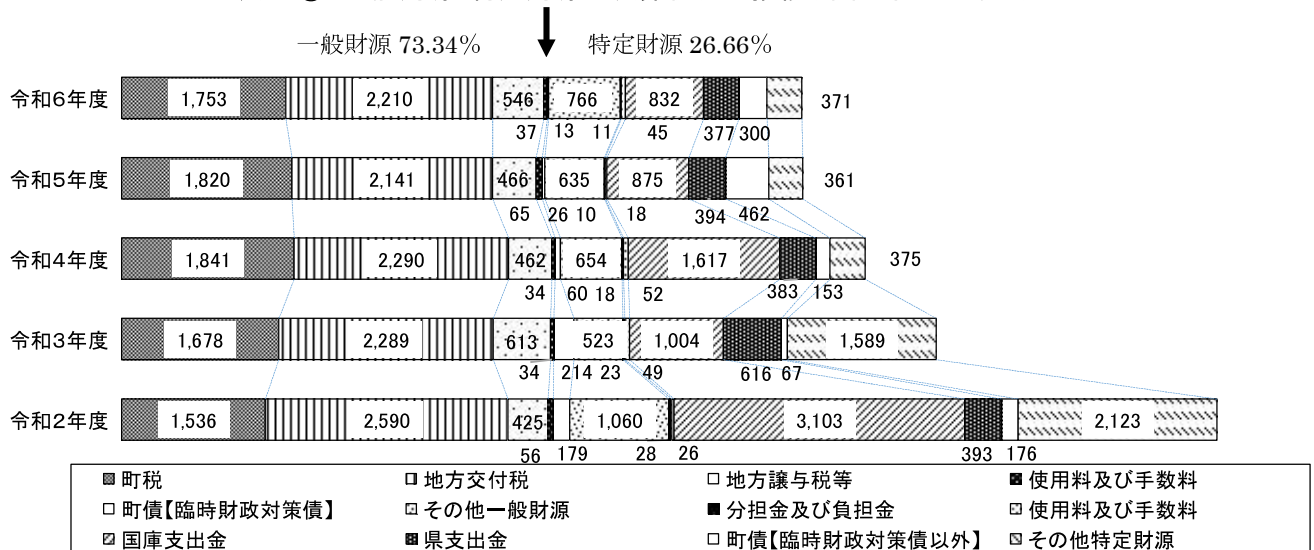
※1 「その他」は財産収入、寄附金、諸収入とした。

※2 「地方譲与税等」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金とした。

次に、一般財源及び特定財源別にみると一般財源は53億2,488百万円で、前年度に比べ1億7,188百万円(3.34%)減少した。また、特定財源は19億3,569百万円で、前年度に比べ1億8,411百万円(8.69%)減少した。主な内訳は、一般財源では地方交付税22億998百万円(30.44%)、町税17億5,264百万円(24.14%)となっており、特定財源では国庫支出金8億3,187百万円(11.46%)、県支出金3億7,658百万円(5.19%)となっている。全体の構成比率は一般財源73.34%、特定財源26.66%となっており、一般財源の比率は前年度から2.49%増加した。

一般会計歳入決算額(一般財源・特定財源別)の推移は巻末資料P19~20のとおりである。

表9-② 一般財源・特定財源の決算状況の推移(単位:百万円、%)



※1 「地方譲与税等」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金とした。

※2 「その他一般財源、その他特定財源」はそれぞれの財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とした。

(3)歳出

歳出決算額（支出済額）は69億3,887万円であり、前年度に比べ6,923万円（0.99%）減少した。主には、総務費1億4,550万円（11.06%）、衛生費4,311万円（8.67%）などが増加したものの、民生費1億4,101万円（6.03%）、災害復旧費1億1,921万円（88.49%）などがそれぞれ減少している。

なお、翌年度繰越額は7億694万円で、前年度に比べ3億4,930万円（97.67%）の増加となっている。

予算現額に対する不用額は1億7,419万円で、前年度に比べ1億4,650万円（54.32%）の減少となっている。

一般会計歳出別決算額は巻末資料P21～26のとおりである。

表10 一般会計歳出款別経費決算額の状況(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和6年度										
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額 構成比	支出済額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比	対前年度増減額	対前年度 増減率
1款 議会費	112,832	116,470	113,823	0	2,647	97.73	1.49	1.64	0.00	1.52	990	0.88
2款 総務費	1,315,142	1,555,023	1,460,649	62,000	32,374	93.93	19.88	21.05	8.77	18.59	145,506	11.06
3款 民生費	2,339,579	2,268,867	2,198,566	8,003	62,298	96.90	29.01	31.68	1.12	35.76	△ 141,013	△ 6.03
4款 衛生費	497,466	551,358	540,584	0	10,774	98.05	7.05	7.79	0.00	6.19	43,119	8.67
5款 労働費	50,976	51,285	50,451	0	834	98.37	0.66	0.73	0.00	0.48	△ 525	△ 1.03
6款 農林水産業費	210,077	201,573	196,205	0	5,368	97.34	2.58	2.83	0.00	3.08	△ 13,873	△ 6.60
7款 商工費	182,145	189,251	187,037	0	2,214	98.83	2.42	2.70	0.00	1.27	4,892	2.69
8款 土木費	804,816	1,437,350	792,239	629,150	15,961	55.12	18.38	11.42	89.00	9.16	△ 12,576	△ 1.56
9款 消防費	276,968	301,177	286,057	7,793	7,327	94.98	3.85	4.12	1.11	4.21	9,090	3.28
10款 教育費	552,919	613,953	588,946	0	25,007	95.93	7.85	8.49	0.00	14.36	36,027	6.52
11款 災害復旧費	134,715	17,026	15,504	0	1,522	91.06	0.22	0.22	0.00	0.87	△ 119,210	△ 88.49
12款 公債費	530,473	510,696	508,812	0	1,884	99.63	6.53	7.33	0.00	1.08	△ 21,661	△ 4.08
13款 予備費	0	5,980	0	0	5,980	0.00	0.08	0.00	0.00	3.43	-	-
合計	7,008,107	7,820,009	6,938,872	706,946	174,191	88.73	100.00	100.00	100.00	100.00	△ 69,235	△ 0.99

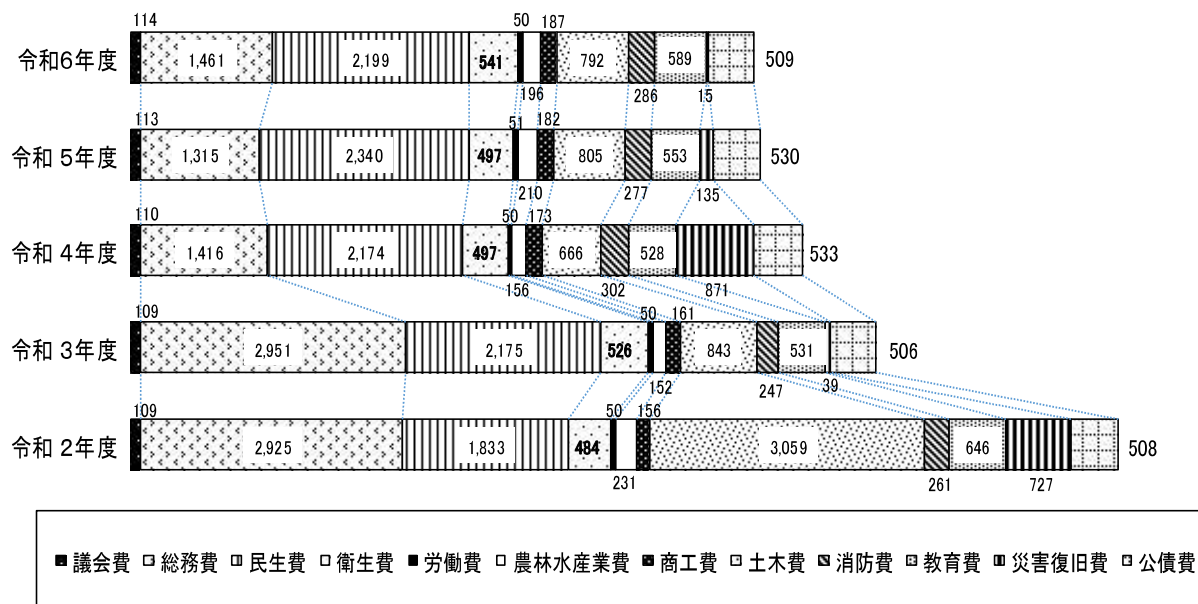
表10-① 翌年度繰越額の状況(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額	対前年度 増減率
予算現額	7,686,443	7,820,009	133,566	1.74
翌年度繰越額	357,643	706,946	349,303	97.67
既収入特定財源	30,000	76,100	46,100	153.67
未収入特定財源	302,766	584,210	281,444	92.96
一般財源	24,877	46,636	21,759	87.47
対予算現額比率	4.65	9.04	4.39	94.29
繰越明許費繰越額	297,643	576,597	278,954	93.72
既収入特定財源	0	11,000	11,000	皆増
未収入特定財源	272,766	519,035	246,269	90.29
一般財源	24,877	46,562	21,685	87.17
事故繰越し繰越額	60,000	130,849	70,849	118.08
既収入特定財源	30,000	65,100	35,100	117.00
未収入特定財源	30,000	65,175	35,175	117.25
一般財源	0	74	74	皆増

① 款別決算の状況

決算額の支出済額構成比率は、民生費が 31.68%と最も大きく、以下比率の大きい順から、総務費 21.05%、土木費 11.42%、教育費 8.49%、衛生費 7.79%となっており、これら 5 科目で全体の 80.43%を占めている。

表 10-② 一般会計歳出款別経費の決算状況の推移(単位:百万円)



第 1 款 議会費

決算額は 1 億 1,382 万円で、予算現額に対する執行率は 97.73%であり、前年度に比べ 99 万円 (0.88%) の増加となっている。なお、不用額は 264 万円である。

第 2 款 総務費

決算額は 14 億 6,064 万円で、予算現額に対する執行率は 93.93%であり、前年度に比べ 1 億 4,550 万円 (11.06%) の増加となっている。増減の主なものを項別にみると、総務管理費 1 億 2,494 万円、戸籍住民基本台帳費 1,157 万円、徴税费 517 万円が増加し、選挙費 31 万円が減少した。

主な事業として、庁舎外施設維持管理事業、企業立地・誘致関連事業、定住促進事業、物価高騰対応重点支援地方創生事業、町民バス運行事業等が執行されている。7 月大雨災害に伴い、秋田県にかほ市へ 30 万円を寄附している。また、翌年度繰越額は 6,200 万円で、家計応援商品券配布事業 5,100 万円、地域観光支援クーポン発行事業 1,100 万円である。なお、不用額は 3,237 万円で、その主なものは総務管理費 2,414 万円、徴税费 528 万円である。

第 3 款 民生費

決算額は 21 億 9,856 万円で、予算現額に対する執行率は 96.90%であり、前年度に比べ 1 億 4,101 万円 (6.03%) の減少となっている。増減を項別にみると、児童福祉費 1,309 万円が増加し、社会福祉費 1 億 5,398 万円が減少した。

主な事業として、物価高騰対応重点支援給付金事業、障害者自立支援給付事業、認定こども園運営事業等が執行されている。また、翌年度繰越額は 800 万円で、物価高騰対応重点支援給付金事業 (第四号) 720 万円、令和 6 年度低所得者の子育て世帯への加算給付金事業 (第二号) 79 万円であ

る。なお、不用額は6,229万円で、その主なものは社会福祉費3,964万円、児童福祉費2,263万円である。

第4款 衛生費

決算額は5億4,058万円で、予算現額に対する執行率は98.05%であり、前年度に比べ4,311万円(8.67%)の増加となっている。増減を項別にみると、清掃費3,055万円、保健衛生費1,256万円が増加した。

主な事業として、予防接種事業、環境衛生事業(公衆衛生・狂犬病予防事業)、合併処理浄化槽設置事業、塵芥処理事業等が執行されている。なお、不用額は1,077万円で、その主なものは保健衛生費1,008万円である。

第5款 労働費

決算額は5,045万円で、予算現額に対する執行率は98.37%であり、前年度に比べ52万円(1.03%)の減少となっている。主な事業は、勤労者福祉一般預託金、勤労者生活安定資金融資預託金事業等である。なお、不用額は83万円で勤労青少年ホーム費である。

第6款 農林水産業費

決算額は1億9,620万円で、予算現額に対する執行率は97.34%であり、前年度に比べ1,387万円(6.60%)の減少となっている。増減を項別にみると、林業費763万円が増加し、農業費1,972万円、水産業費178万円が減少した。主な事業として、多面的機能支払交付金事業、農業水利施設危機管理対策事業、松くい虫防除事業等が執行されている。なお、不用額は536万円で、その主なものは農業費288万円である。

第7款 商工費

決算額は1億8,703万円で、予算現額に対する執行率は98.83%であり、前年度に比べ489万円(2.69%)の増加となっている。主な事業は、中小企業振興資金等融資事業、観光行政・観光施設維持管理事業、文化観光交流館施設運営事業等が執行されている。なお、不用額は221万円で、その主なものは観光費161万円である。

第8款 土木費

決算額は7億9,223万円で、予算現額に対する執行率は55.12%であり、前年度に比べ1,257万円(1.56%)の減少となっている。主なものを項別にみると、土木管理費957万円が増加し、都市計画費1,490万円、道路橋梁費839万円などが減少した。主な事業として、(都)根廻・初原線道路整備事業、道路維持管理事業、運動公園・温水プール管理事業、町営住宅管理事業等が執行されている。また、翌年度繰越額は6億2,914万円で、道路附属物点検事業215万円、仙塩広域都市計画図作成業務費用負担金599万円、(都)根廻・初原線道路整備事業6億2,100万円である。なお、不用額は1,596万円で、その主なものは都市計画費764万円、道路橋梁費664万円である。

第9款 消防費

決算額は2億8,605万円で、予算現額に対する執行率は94.98%であり、前年度に比べ908万円(3.28%)の増加となっている。主な事業として、消防団活動運営事業、消防施設整備事業、避難

施設整備事業、避難施設管理事業等が執行されている。また、翌年度繰越額は779万円で、避難施設整備事業である。なお、不用額は732万円で、その主なものは非常備消防費417万円、避難施設管理費266万円である。

第10款 教育費

決算額は5億8,894万円で、予算現額に対する執行率は95.93%であり、前年度に比べ3,602万円(6.52%)の増加となっている。増減の主なものを項別にみると、社会教育費1,156万円、小学校費927万円、幼稚園費713万円などが増加した。主な事業として、松島こども英語ガイド事業、心のケア・不登校対策事業、心のケアハウス事業、通学バス運行事業、各小中学校・幼稚園施設管理事業、町史編纂事業等が執行されている。なお、不用額は2,500万円で、その主なものは小学校費647万円、社会教育費477万円、保健体育費425万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は1,550万円で、予算現額に対する執行率は91.06%であり、前年度に比べ1億1,921万円(88.49%)の減少となっている。

主な事業として、令和5年3月に完了した町道松島・磯崎線(松島大橋)橋梁外災害復旧工事に起因する建物等の工事損失補償等を執行している。なお、不用額は152万円で、その主なものは農林水産業施設災害復旧費81万円などである。

第12款 公債費

決算額は5億881万円で、予算現額に対する執行率は99.63%であり、前年度に比べ2,166万円(4.08%)の減少となっている。元金4億8,121万円、利子2,759万円がそれぞれ執行されている。なお、不用額は188万円である。

第13款 予備費

町営住宅の修繕、中小企業振興資金融資制度に基づく信用保証料補給金等に402万円が充用された。

② 性質別決算の状況

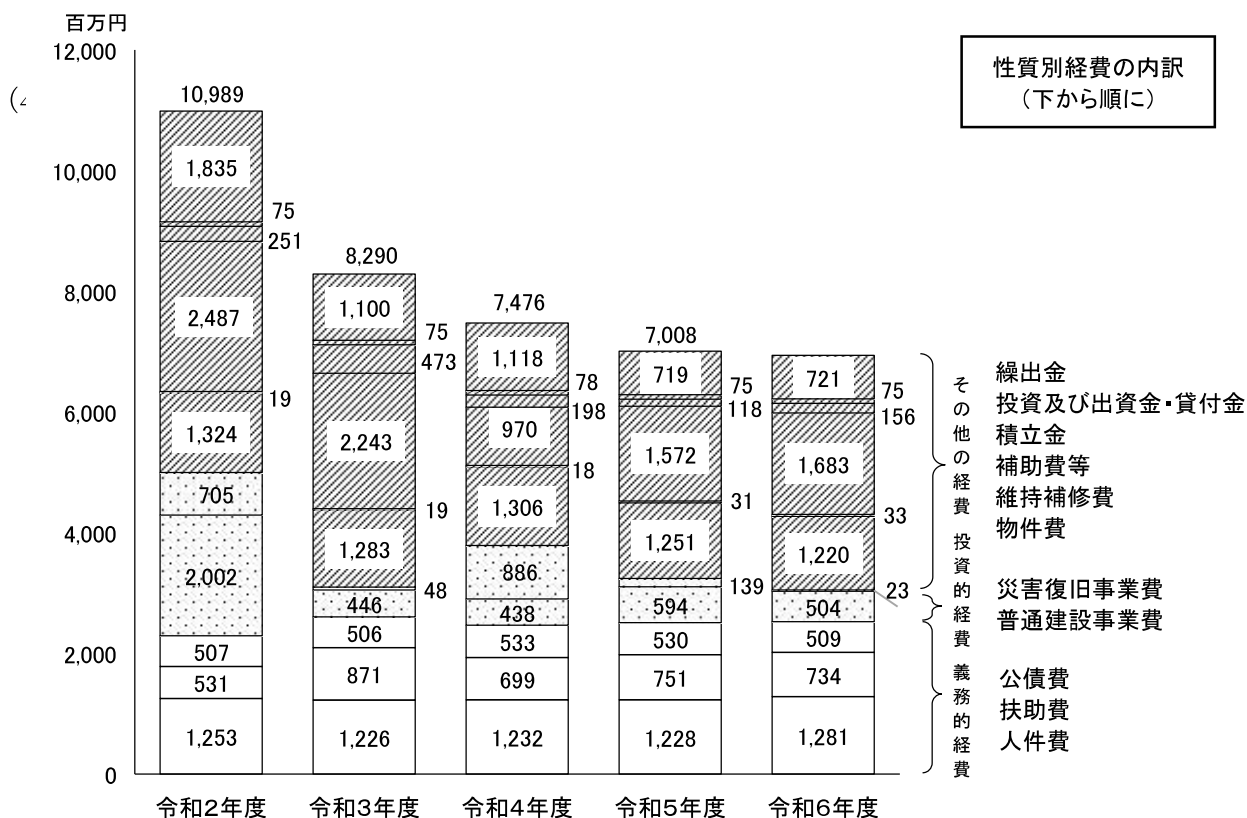
歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は25億2,429万円となり、前年度に比べ1,485万円(0.59%)の増加となった。人件費5,295万円が増加し、扶助費1,644万円、公債費2,166万円が減少した。投資的経費は5億2,682万円となり、前年度に比べ2億528万円(28.04%)の減少となった。災害復旧事業費1億1,572万円が減少した。その他の経費は38億8,776万円となり、前年度に比べ1億2,119万円(3.22%)の増加となった。補助費等1億1,156万円、積立金3,736万円等が増加し、物件費3,162万円が減少した。

全体の構成比率は、義務的経費36.38%、投資的経費7.59%、その他の経費56.03%となった。一般会計歳出性質別決算額の推移は巻末資料P25～26のとおりである。

表 11 性質別経費決算額の状況(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	2,509,438	35.81	2,524,290	36.38	14,852	0.59
人件費	1,228,257	17.53	1,281,210	18.46	52,953	4.31
扶助費	750,708	10.71	734,268	10.58	△ 16,440	△ 2.19
公債費	530,473	7.57	508,812	7.33	△ 21,661	△ 4.08
投資的経費	732,103	10.45	526,822	7.59	△ 205,281	△ 28.04
普通建設事業費	593,540	8.47	503,985	7.26	△ 89,555	△ 15.09
災害復旧事業費	138,563	1.98	22,837	0.33	△ 115,726	△ 83.52
その他の経費	3,766,566	53.74	3,887,760	56.03	121,194	3.22
物件費	1,251,388	17.86	1,219,768	17.58	△ 31,620	△ 2.53
維持補修費	31,512	0.45	33,366	0.48	1,854	5.88
補助費等	1,571,540	22.42	1,683,106	24.26	111,566	7.10
積立金	118,075	1.68	155,442	2.24	37,367	31.65
投資及び出資金・貸付金	75,000	1.07	75,000	1.08	0	0.00
繰出金	719,051	10.26	721,078	10.39	2,027	0.28
合計	7,008,107	100.00	6,938,872	100.00	△ 69,235	△ 0.99

表 11-① 性質別経費決算状況の推移(単位:百万円)



(4)結び

令和6年度一般会計の決算審査の概要は前述のとおりである。

なお、総括して意見を付せば、次のとおりである。

①予算の執行について

令和6年度は前年度に比べ、歳入で1,223万円、歳出で6,923万円、それぞれ減少している。当初から予定した事務事業は概ね完了し、前年から繰越した事業については、根廻・初原線道路整備事業は協議に時間を要したため一部事故繰越となっているが、物価高騰対応重点支援給付金事業費（第二号）などは完了している。

追加となった定額減税補足給付金事業、物価高騰対応重点支援地方創生事業、衆議院議員総選挙事務、児童手当等支給事務などにも適切に対応し、経常的事務が滞ることなく関係機関と連携し、迅速に住民サービスに努めている。

②歳入について

税収の収納にあたっては、収納額及び収納率、共に前年度を上回っている。現年度課税分を優先した徴収の徹底、不納欠損処分事務、差押を含む滞納者等への対応などは適正に行われており、一貫した業務が功を奏しているものと評価出来る。税外収入の徴収事務にも参考になるのではと思われる。今後も相手方に配慮して、公平、公正の観点から、収入未済額の縮減に向けた努力を望む。

一方、寄附金や町有地売払収入を見込み予算を計上したものの、見込み通りとならなかった事例があった。町の活性化のため、大きな期待が寄せられており、更なる創意工夫が望まれる。

③歳出について

歳出にあたっては、予算の目内での流用、予備費の充用、実績見込みの把握による減額補正が適正に行われている。

今後も、財政が厳しい状況下にあつて多額の不用額が生じないように、予算の正確な見積もりと事業の早期執行に努め、限られた財源を有効に活用するよう望む。

これからも、歳入面では町内人口の自然減に伴う町税等の落ち込みが顕在化するものと見込まれる。歳出面では公共施設の修繕・更新・維持管理費等の増大が見込まれる。

それらの課題に対し、国等の支援を取り入れた事業手法を活用して、財政の健全化に努めるなど安定した財政運営が求められており、創意工夫・事務事業効率化の継続が望まれる。

今後も町は、「活力あるまち・松島」の実現を目指し、なお一層住民に寄り添った行政サービスを望む。

4. 特別会計

概況

特別会計は、国民健康保険特別会計など5会計あり、特別会計全体の決算額は歳入41億3,865万円、歳出40億5,231万円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越しすべき財源は無く、差し引いた当年度実質収支額は、8,634万円の黒字となっており各会計で保有する基金積み立てと翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別にみると実質収支額において、4会計で黒字、1会計で差引0円となっている。

表12 特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円)

会計	歳入 A	歳出 B	歳入歳出 差引額 C A-B	繰越財源 D	当年度 実質収支額 E C-D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 G E-F
国民健康保険	1,639,669	1,622,167	17,502	0	17,502	2,908	14,594
後期高齢者医療	258,198	257,058	1,140	0	1,140	1,829	△ 689
介護保険	2,100,920	2,043,433	57,487	0	57,487	77,723	△ 20,236
介護サービス事業	9,723	9,723	0	0	0	0	0
観瀾亭等	130,146	119,932	10,214	0	10,214	15,241	△ 5,027
合計	4,138,656	4,052,313	86,343	0	86,343	97,701	△ 11,358

(1)国民健康保険特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は16億3,966万円で、前年度に比べ3,624万円(2.16%)の減少となった。

国民健康保険税に係る決算額(収入済額)は、2億67万円、不納欠損額は497万円、収入未済額は1,901万円となっている。なお、現年課税分の収納率は97.04%となり、前年度を0.57%上回った。

歳出決算額は16億2,216万円で、前年度に比べ5,083万円(3.04%)の減少となっている。

不用額は8,339万円(予算現額比4.92%)となり、その主なものは保険給付費6,829万円である。実質収支額は、1,750万円の黒字となっており、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入額1,150万円が積み立てされる見通しである。なお、単年度収支額は1,459万円の黒字となっている。

国民健康保険税の徴収状況等は巻末資料P27～28のとおりである。

表13 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳入総額A	1,822,558	1,799,942	1,675,910	1,639,669	△ 36,241	△ 2.16
歳出総額B	1,682,185	1,751,002	1,673,002	1,622,167	△ 50,835	△ 3.04
歳入歳出差引額(A-B) C	140,373	48,940	2,908	17,502	14,594	501.86
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	140,373	48,940	2,908	17,502	14,594	501.86
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	24,182	△ 91,433	△ 46,032	14,594	60,626	—
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2による基金繰入額	62,000	45,000	1,500	11,500	10,000	666.67

表13-① 国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和5年度 決算額	令和6年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1国民健康保険税	200,513	200,674	12.24	161	0.08
	2使用料及び手数料	179	169	0.01	△ 10	△ 5.59
	3県支出金	1,231,007	1,210,973	73.85	△ 20,034	△ 1.63
	4財産収入	83	73	0.00	△ 10	△ 12.05
	5繰入金	239,444	221,503	13.51	△ 17,941	△ 7.49
	6繰越金	3,940	1,408	0.09	△ 2,532	△ 64.26
	7諸収入	692	837	0.05	145	20.95
	8国庫支出金	52	4,032	0.25	3,980	7,653.85
	歳入合計額	1,675,910	1,639,669	100.00	△ 36,241	△ 2.16
歳出	1総務費	39,742	43,403	2.68	3,661	9.21
	2保険給付費	1,203,124	1,183,855	72.98	△ 19,269	△ 1.60
	3国民健康保険事業費納付金	388,719	357,766	22.05	△ 30,953	△ 7.96
	4共同事業拠出金	0	0	0.00	0	—
	5保健事業費	17,350	16,184	1.00	△ 1,166	△ 6.72
	6基金積立金	19,904	18,399	1.13	△ 1,505	△ 7.56
	7諸支出金	4,163	2,560	0.16	△ 1,603	△ 38.51
	歳出合計額	1,673,002	1,622,167	100.00	△ 50,835	△ 3.04
歳入歳出差引額	2,908	17,502		14,594	501.86	

②事業等の所見

被保険者の年間平均世帯数は1,840世帯、年間平均被保険者数は2,695人で、前年度に比べ48世帯、131人の減少となっている。

保険給付費では、療養給付費が3,985件減少した。保健事業では、特定健康診査の受診率は前年度比で2.0%減少し、特定保健指導の動機付け支援の参加率は前年度比で8.0%増加した。データヘルス計画に基づく保健事業に引き続き取り組み、保険者として被保険者の健康意識を高めるとともに、医療費の適正化に努め、保険基盤制度運営の安定を図られたい。

(2)後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は2億5,819万円で、前年度に比べ2,950万円(12.90%)の増加となった。後期高齢者医療保険料に係る決算額は、1億9,624万円、不納欠損額は20万円、収入未済額は272万円となっている。

歳出決算額は2億5,705万円で、前年度に比べ3,019万円(13.31%)の増加となった。なお、不用額は366万円(予算現額比1.41%)となり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金193万円等である。実質収支額は114万円の黒字となっており、単年度収支額は68万円の赤字となっている。

表14 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	204,595	222,516	228,692	258,198	29,506	12.90
歳出総額B	203,934	220,293	226,863	257,058	30,195	13.31
歳入歳出差引額(A-B) C	661	2,223	1,829	1,140	△ 689	△ 37.67
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	661	2,223	1,829	1,140	△ 689	△ 37.67
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	335	1,562	△ 394	△ 689	△ 295	—

表14-① 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和5年度 決算額	令和6年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1後期高齢者医療保険料	172,428	196,241	76.00	23,813	13.81
	2使用料及び手数料	40	30	0.01	△ 10	△ 25.00
	3繰入金	53,986	60,077	23.27	6,091	11.28
	4繰越金	2,224	1,829	0.71	△ 395	△ 17.76
	5諸収入	14	21	0.01	7	50.00
	歳入合計額	228,692	258,198	100.00	29,506	12.90
歳出	1総務費	3,337	3,631	1.41	294	8.81
	2後期高齢者医療広域連合納付金	221,300	251,577	97.87	30,277	13.68
	3諸支出金	2,226	1,850	0.72	△ 376	△ 16.89
	歳出合計額	226,863	257,058	100.00	30,195	13.31
歳入歳出差引額	1,829	1,140		△ 689	△ 37.67	

②事業等の所見

被保険者の当年度末の加入状況は、3,017人で、前年度に比べ、57人の増加となった。保険料の徴収率において、現年度分99.24%、滞納繰越分24.04%となり、前年度に比べ現年分は0.30%、滞納繰越分は0.20%それぞれ減少している。

今後、被保険者数が増加する見込みから、制度を運営する広域連合と介護保険事業と連携しながら運営に努められたい。

(3)介護保険特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は21億92万円で、前年度に比べ5,390万円(2.63%)の増加となった。保険料に係る決算額は、3億8,409万円、不納欠損額は189万円、収入未済額は532万円となっている。

歳出決算額は20億4,343万円で、前年度に比べ7,414万円(3.77%)の増加となっている。

不用額は3,864万円(予算現額比1.86%)となり、その主なものは、保険給付費3,133万円である。実質収支額は、5,748万円の黒字であり、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入額3,000万円が積み立てされる見通しである。なお、単年度収支額は2,023万円の赤字となっている。

表15 介護保険特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳入総額A	2,026,514	2,068,186	2,047,011	2,100,920	53,909	2.63
歳出総額B	1,909,826	1,962,795	1,969,288	2,043,433	74,145	3.77
歳入歳出差引額(A-B) C	116,688	105,391	77,723	57,487	△ 20,236	△ 26.04
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	116,688	105,391	77,723	57,487	△ 20,236	△ 26.04
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	64,492	△ 11,297	△ 27,668	△ 20,236	7,432	—
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2による基金繰入額	88,000	53,000	40,000	30,000	△ 10,000	△ 25.00

表15-① 介護保険特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和5年度 決算額	令和6年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1保険料	389,786	384,097	18.28	△ 5,689	△ 1.46
	2使用料及び手数料	34	31	0.00	△ 3	△ 8.82
	3国庫支出金	508,074	525,331	25.00	17,257	3.40
	4支払基金交付金	486,259	510,945	24.32	24,686	5.08
	5県支出金	278,663	287,087	13.67	8,424	3.02
	6財産収入	26	46	0.00	20	76.92
	7繰入金	329,703	353,639	16.83	23,936	7.26
	8繰越金	52,391	37,723	1.80	△ 14,668	△ 28.00
	9諸収入	2,075	2,021	0.10	△ 54	△ 2.60
歳入合計額	2,047,011	2,100,920	100.00	53,909	2.63	
歳出	1総務費	50,229	46,254	2.26	△ 3,975	△ 7.91
	2保険給付費	1,740,872	1,839,235	90.01	98,363	5.65
	3地域支援事業費	80,706	86,037	4.21	5,331	6.61
	4基金積立金	26	46	0.00	20	76.92
	5諸支出金	97,455	71,861	3.52	△ 25,594	△ 26.26
歳出合計額	1,969,288	2,043,433	100.00	74,145	3.77	
歳入歳出差引額	77,723	57,487		△ 20,236	△ 26.04	

②事業等の所見

当年度末における要介護等認定者実人数は 991 人で、前年度に比べ 13 人の減少となった。介護保険の保険給付費が前年度に比べ 9,836 万円増加している。介護の支え手の減少と超高齢化の中、介護予防支援を取り入れながら高齢者の日常生活を支える地域包括ケアシステムの取組みを強化し、一般会計の繰入れ及び介護保険財政調整基金の適正な運用を継続しながら、引き続き介護保険基盤の安定に努められたい。

(4)介護サービス事業特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は 972 万円で、前年度に比べ 21 万円 (2.14%) の減少となっている。歳出決算額は歳入決算額と同額の 972 万円で、前年度に比べ 21 万円 (2.14%) の減少となっている。なお、不用額は 46 万円 (予算現額比 4.52%) となっている。

表 16 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	8,485	9,375	9,936	9,723	△ 213	△ 2.14
歳出総額B	8,485	9,374	9,936	9,723	△ 213	△ 2.14
歳入歳出差引額(A-B) C	0	1	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	0	1	0	0	0	—
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 13	1	△ 1	0	1	—

表 16-① 介護サービス事業特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和5年度 決算額	令和6年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1サービス収入	9,935	9,723	100.00	△ 212	△ 2.13
	2繰越金	1	0	0.00	△ 1	皆減
	3諸収入	0	0	0.00	0	—
	歳入合計額	9,936	9,723	100.00	△ 213	△ 2.14
歳出	1事業費	9,518	9,250	95.14	△ 268	△ 2.82
	2諸支出金	418	473	4.86	55	13.16
	歳出合計額	9,936	9,723	100.00	△ 213	△ 2.14
歳入歳出差引額		0	0		0	—

(5)観瀾亭等特別会計

① 決算の概要

歳入決算額は1億3,014万円で、前年度に比べ712万円(5.19%)、歳出決算額は1億1,993万円で、前年度に比べ209万円(1.72%)がそれぞれ減少となっている。

不用額は619万円(予算現額比4.91%)であり、実質収支額は、1,021万円の黒字となり、この実質収支額から同会計の財政調整基金への繰入額600万円が積み立てされる見通しである。なお、単年度収支額は502万円の赤字となっている。

表17 観瀾亭等特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	67,698	99,331	137,272	130,146	△ 7,126	△ 5.19
歳出総額B	58,536	86,959	122,031	119,932	△ 2,099	△ 1.72
歳入歳出差引額(A-B) C	9,162	12,372	15,241	10,214	△ 5,027	△ 32.98
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	—
実質収支(C-D)E	9,162	12,372	15,241	10,214	△ 5,027	△ 32.98
単年度収支(E-前年度実質収支)F	1,273	3,210	2,869	△ 5,027	△ 7,896	—
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	9,000	12,000	15,000	6,000	△ 9,000	△ 60.00

表17-① 観瀾亭等特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和5年度決算額	令和6年度				
		決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	
歳入	1観瀾亭収入	57,344	43,496	33.42	△ 13,848	△ 24.15
	2福浦橋収入	79,445	86,381	66.37	6,936	8.73
	3繰越金	372	241	0.19	△ 131	△ 35.22
	4諸収入	111	28	0.02	△ 83	△ 74.77
	歳入合計額	137,272	130,146	100.00	△ 7,126	△ 5.19
歳出	1観瀾亭費	51,393	39,190	32.68	△ 12,203	△ 23.74
	2福浦橋費	68,484	78,588	65.53	10,104	14.75
	3公債費	2,154	2,154	1.79	0	0.00
	歳出合計額	122,031	119,932	100.00	△ 2,099	△ 1.72
歳入歳出差引額	15,241	10,214		△ 5,027	△ 32.98	

②事業等の所見

当年度末の施設等の利用者は、観瀾亭松島博物館の観覧者数42,480人、福浦橋カフェベイランドの通行者数は413,514人となり、前年度に比べそれぞれ5,725人、34,211人が増加した。

町や観光協会等で企画するイベントなど、安定的に誘客ができるよう、町内事業者の活性化と国内外の観光客が、安全で安心できる観光地の確保と多様化する顧客ニーズの情報収集や地元資源を活用した取り組みなど、地域をはじめとする商工会、観光協会等と連携して情報発信等に努められたい。

5. 財産に関する調書

令和6年度における財産の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、以下のとおりである。

(1) 土地及び建物

決算年度末現在高の土地（地積）は332万124㎡であり、前年度末に比べ6,598㎡が増加した。これは主に、上竹谷地区避難施設の用地取得及び宮城県事業の磯崎漁港修築工事第2工区の公有水面埋立てによる土地の増加によるものである。なお、供用の廃止により、集会施設の土地723㎡及び学校施設（第二幼稚園）の建物330㎡が用途替えとなっている。建物（延面積）は8万4,638㎡であり、前年度末比で66㎡減少した。これは集会施設の解体によるものである。

表20 土地及び建物現在高表(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
行政 財産	本庁舎	0	0	0	3,301	0	3,301	
	その他	警察(消防)施設	3,753	0	3,753	1,311	0	1,311
		その他の施設	2,004	0	2,004	2,502	0	2,502
	学 校	105,557	△ 330	105,227	22,174	0	22,174	
	公 営 住 宅	63,381	0	63,381	10,226	0	10,226	
	公 園	713,234	0	713,234	16,547	0	16,547	
	その他の施設	787,139	6,205	793,344	24,960	△ 66	24,894	
	そ の 他	174,238	0	174,238	0	0	0	
	小 計	1,849,306	5,875	1,855,181	81,021	△ 66	80,955	
普通 財産	宅 地	8,415	723	9,138	390	0	390	
	山 林	1,347,900	0	1,347,900	0	0	0	
	そ の 他	107,905	0	107,905	3,293	0	3,293	
	小 計	1,464,220	723	1,464,943	3,683	0	3,683	
合 計		3,313,526	6,598	3,320,124	84,704	△ 66	84,638	

(2) 有価証券

決算年度末現在額は243万円であり、前年度末現在額から決算年度中増減額は無い。

表21 有価証券現在額表(単位:千円)

区 分	前年度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
東北電力株式会社株券	1,430	0	1,430
エフエムベイエリア株式会社株券	1,000	0	1,000
合 計	2,430	0	2,430

(3) 出資による権利

決算年度末現在高は5,129万円であり、前年度末現在高から決算年度中増減高はない。

表22 出資による権利現在高表(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	8,300	0	8,300
宮城県土地改良事業団体連合会	460	0	460
(一社)宮城県林業公社	500	0	500
(一社)宮城県畜産協会	440	0	440
(公社)みやぎ農業振興公社	2,834	0	2,834
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
宮城中央森林組合	126	0	126
(公財)みやぎ産業振興機構	580	0	580
(公財)宮城県文化振興財団	2,025	0	2,025
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	250	0	250
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	770	0	770
(公財)宮城県腎臓協会	772	0	772
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,202	0	1,202
(公財)宮城県スポーツ協会	1,439	0	1,439
(一財)みやぎ産業交流センター	529	0	529
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	0	1,500
一般会計出資(水道事業会計)	24,868	0	24,868
品井沼ステーション(有)出資金	100	0	100
地方公共団体金融機構出資金	1,400	0	1,400
合 計	51,295	0	51,295

(4) 物品

決算年度末現在高は23台である。前年度末現在高から貨物自動車1台が減少している。

表23 物品現在高表(単位:台)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
乗用自動車	4	0	4
貨物自動車	1	△1	0
特殊自動車	0	0	0
消防自動車	19	0	19
合 計	24	△1	23

(5) 債権

決算年度末現在額は3,438万円であり、前年度末現在額から276万円が減少した。

表24 債権現在額表(単位:千円)

区 分	前年度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度中 不納欠損額	決算年度 末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	283	△ 19	0	264
災害援護資金貸付金	36,872	△ 2,749	0	34,123
合 計	37,155	△ 2,768	0	34,387

(6) 基金

基金の全体の決算年度末現在額は32億4,437万円となっている。

積立基金の決算年度末現在額は29億8,640万円であり、前年度に比べ4億3,379万円が減少した。

観瀾亭等財政調整基金5,313万円、庁舎建設基金2,009万円、減債基金2,006万円などが増加したものの、一般会計財政調整基金4億5,274万円、国保事業財政調整基金8,396万円などが減少した。

なお、出納整理期間中に取り崩した一般会計財政調整基金400万円及び出納整理期間中に積立てしたふるさと納税基金9,149万円は、決算年度中増減額には含まれない。

運用基金の決算年度末現在額は2億5,797万円であり、前年度に比べ1万円が増加している。

表25 基金現在額表(単位:千円)

区 分	前年度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額	
積立基金	一般会計財政調整基金	1,223,629	△ 452,748	770,881
	庁舎建設基金	512,195	20,096	532,291
	国保事業財政調整基金	303,303	△ 83,966	219,337
	観瀾亭等財政調整基金	294,337	53,138	347,475
	減債基金	381,059	20,066	401,125
	長寿社会対策基金	35,516	△ 5,182	30,334
	介護保険事業財政調整基金	237,900	286	238,186
	震災復興基金	14,479	△ 1,612	12,867
	ふるさと納税基金	395,412	14,901	410,313
	森林環境譲与税基金	11,715	△ 4,384	7,331
	まち・ひと・しごと創生推進基金	10,647	5,614	16,261
	積立基金小計	3,420,192	△ 433,791	2,986,401
運用基金	土地開発基金	227,558	11	227,569
	育英事業基金	30,401	1	30,402
	運用基金小計	257,959	12	257,971
合 計	3,678,151	△ 433,779	3,244,372	

巻 末 資 料

	目	次	
第1表	令和6年度 各種会計歳入歳出決算状況	1
第2表	令和6年度 各種会計歳入決算状況	3
	【資料】各種会計歳入歳出決算額の直近5年間の推移	4
第3表	各種会計別地方債の状況	5
	【資料】令和6年度財政分析主要指数調べ(普通会計)	7
第4表	令和6年度 一般会計歳入款別決算状況	9
第5表	令和6年度 一般会計町税の税目別決算額状況	11
	【資料】一般会計町税の徴収状況等	13
第6表	一般会計歳入決算額の推移(自主財源・依存財源別)	17
第7表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	19
第8表	令和6年度 一般会計歳出款別決算状況	21
	【資料】一般会計歳出款項別決算の推移	23
第9表	一般会計歳出性質別決算額の推移	25
第10表	国民健康保険税の徴収状況	27
	【資料】国民健康保険税(現年度課税分)滞納額等年度別未収額調べ	..	28
第11表	財産に関する調書	29

第3表、第5表、第6表、第7表、第9表、第10表の各表等は、関係課の提出資料より作成した。

第1表 令和6年度 各種会計歳入歳出決算状況(単位:円、%)

会計	予算現額		歳入額		歳出額		歳入歳出差引額			翌年度へ繰り越すべき財源			前年度 実質収支額 G	単年度 収支額 H F-G
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	D	B-C	繰越明許費 繰越額	その他繰越し 額等 ※	合計 E	F		
一般会計	7,820,009,000	65.14	7,260,577,708	63.69	6,938,872,213	63.13	88.73	321,705,495	57,562,000	65,173,900	122,735,900	198,969,595	209,826,358	△ 10,856,763
国民健康保険	1,705,559,000	14.21	1,639,668,811	14.38	1,622,166,652	14.76	95.11	17,502,159	0	0	0	17,502,159	2,908,249	14,593,910
後期高齢者医療	260,724,000	2.17	258,198,215	2.27	257,058,309	2.34	98.59	1,139,906	0	0	0	1,139,906	1,828,900	△ 688,994
介護保険	2,082,078,000	17.34	2,100,920,668	18.43	2,043,433,187	18.59	98.14	57,487,481	0	0	0	57,487,481	77,723,261	△ 20,235,780
特別会計	10,183,000	0.09	9,722,780	0.09	9,722,780	0.09	95.48	0	0	0	0	0	0	0
介護サービス事業	126,131,000	1.05	130,145,934	1.14	119,932,029	1.09	95.09	10,213,905	0	0	0	10,213,905	15,240,743	△ 5,026,838
観瀾亭等	4,184,675,000	34.86	4,138,656,408	36.31	4,052,312,957	36.87	96.84	86,343,451	0	0	0	86,343,451	97,701,153	△ 11,357,702
計	12,004,684,000	100.00	11,399,234,116	100.00	10,991,185,170	100.00	91.56	408,048,946	57,562,000	65,173,900	122,735,900	285,313,046	307,527,511	△ 22,214,465

(注)

(1) 翌年度へ繰り越すべき財源は、既収入特定財源と未収入特定財源(一般財源)の合算額を計上。

(2) 翌年度へ繰り越すべき財源中、その他繰越し額等※は「事故繰越し額」と「継続費通次繰越額」の合算額を計上。

第2表 令和6年度 各種会計歳入決算状況(単位:円、%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額			
	A	B	C	対予算現額 比率(C/A)	対調定額 比率(C/B)	D	対調定額 比率(D/B)	E B-C-D	対調定額 比率(E/B)	
一般会計	7,820,009,000	7,703,302,494	7,260,577,708	92.85	94.25	2,353,107	0.03	440,371,679	5.72	
特別会計	国民健康保険	1,705,559,000	1,663,664,111	1,639,668,811	96.14	98.56	4,977,404	0.30	19,017,896	1.14
	後期高齢者医療	260,724,000	261,126,715	258,198,215	99.03	98.88	206,200	0.08	2,722,300	1.04
	介護保険	2,082,078,000	2,108,143,073	2,100,920,668	100.90	99.66	1,895,160	0.09	5,327,245	0.25
	介護サービス事業	10,183,000	9,722,780	9,722,780	95.48	100.00	0	0.00	0	0.00
	観瀾亭等	126,131,000	130,145,934	130,145,934	103.18	100.00	0	0.00	0	0.00
	計	4,184,675,000	4,172,802,613	4,138,656,408	98.90	99.18	7,078,764	0.17	27,067,441	0.65
合 計	12,004,684,000	11,876,105,107	11,399,234,116	94.96	95.98	9,431,871	0.08	467,439,120	3.94	

【資料】各種会計歳入歳出決算額の直近5年間の推移(単位:円、%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
歳入	一般会計	11,695,002,817	8,699,552,730	7,938,540,115	7,272,810,248	7,260,577,708	
	特別会計	国民健康保険	1,723,662,158	1,822,557,955	1,799,942,527	1,675,910,435	1,639,668,811
		後期高齢者医療	205,908,117	204,595,378	222,516,575	228,691,414	258,198,215
		介護保険	2,003,357,974	2,026,514,658	2,068,186,041	2,047,011,207	2,100,920,668
		介護サービス事業	7,321,660	8,484,690	9,375,060	9,935,920	9,722,780
		観瀾亭等	65,059,384	67,698,008	99,330,845	137,271,605	130,145,934
		計	4,005,309,293	4,129,850,689	4,199,351,048	4,098,820,581	4,138,656,408
	合計	15,700,312,110	12,829,403,419	12,137,891,163	11,371,630,829	11,399,234,116	
	対前年増減額	△ 2,689,598	△ 2,870,908,691	△ 691,512,256	△ 766,260,334	27,603,287	
	対前年比	99.98	81.71	94.61	93.69	100.24	
歳出	一般会計	10,988,952,357	8,289,924,141	7,475,661,621	7,008,106,890	6,938,872,213	
	特別会計	国民健康保険	1,682,184,699	1,756,899,382	1,751,002,161	1,673,002,186	1,622,166,652
		後期高齢者医療	205,582,455	203,934,192	220,293,229	226,862,514	257,058,309
		介護保険	1,951,161,502	1,909,826,367	1,962,794,957	1,969,287,946	2,043,433,187
		介護サービス事業	7,308,400	8,484,690	9,374,120	9,935,920	9,722,780
		観瀾亭等	57,170,727	58,535,925	86,959,127	122,030,862	119,932,029
		計	3,903,407,783	3,937,680,556	4,030,423,594	4,001,119,428	4,052,312,957
	合計	14,892,360,140	12,227,604,697	11,506,085,215	11,009,226,318	10,991,185,170	
	対前年増減額	1,133,732,007	△ 2,664,755,443	△ 721,519,482	△ 496,858,897	△ 18,041,148	
	対前年比	108.24	82.11	94.10	95.68	99.84	
歳入歳出差引額	807,951,970	601,798,722	631,805,948	362,404,511	408,048,946		
対前年増減額	△ 1,136,421,605	△ 206,153,248	30,007,226	△ 269,401,437	45,644,435		
対前年比	41.55	74.48	104.99	57.36	112.59		

第3表 各種会計別地方債の状況

1. 地方債発行額(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	280,770	213,380	487,551	312,255	△ 175,296	△ 35.95
観瀾亭等	0	0	0	0	0	—
合計	280,770	213,380	487,551	312,255	△ 175,296	△ 35.95

【参考】地方債発行額の内訳(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計(合計)	280,770	213,380	487,551	312,255	△ 175,296	△ 35.95
総務債	0	2,800	89,600	1,300	△ 88,300	△ 98.55
民生債	0	86,000	321,800	165,600	△ 156,200	△ 48.54
衛生債	0	0	0	0	0	—
農林水産業債	4,000	0	15,100	13,600	△ 1,500	△ 9.93
土木債	46,200	4,200	8,900	104,900	96,000	1,078.65
消防債	1,900	43,900	2,400	11,400	9,000	375.00
臨時財政対策債	213,970	59,880	25,851	12,755	△ 13,096	△ 50.66
教育債	14,200	0	0	2,700	2,700	皆増
災害復旧費	500	16,600	23,900	0	△ 23,900	皆減
減収補てん債	0	0	0	0	0	—
観瀾亭等(合計)	0	0	0	0	0	—
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	—

2. 地方債償還額(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	475,065	504,237	503,666	481,216	△ 22,450	△ 4.46
観瀾亭等	1,690	1,715	1,741	1,767	26	1.49
合計	476,755	505,952	505,407	482,983	△ 22,424	△ 4.44

【参考】地方債元金・利子償還額の状況(単位:円、%)

区分	元金			利子		
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減額
一般会計	503,665,798	481,216,289	△ 22,449,509	26,806,909	27,586,549	779,640
観瀾亭等	1,740,894	1,767,104	26,210	413,144	386,934	△ 26,210
合計	505,406,692	482,983,393	△ 22,423,299	27,220,053	27,973,483	753,430

3. 地方債現在高(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	5,216,546	4,920,940	4,903,849	4,734,888	△ 168,961	△ 3.45
観瀾亭等	29,692	27,977	26,236	24,469	△ 1,767	△ 6.74
合計	5,246,238	4,948,917	4,930,085	4,759,357	△ 170,728	△ 3.46

【参考】地方債現在高の内訳(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計(合計)	5,216,546	4,920,940	4,903,849	4,734,888	△ 168,961	△ 3.45
普通債	2,094,698	2,015,474	2,234,249	2,322,615	88,366	3.96
災害復旧事業債	184,561	185,346	196,545	180,835	△ 15,710	△ 7.99
臨時財政対策債	2,923,601	2,711,294	2,467,947	2,228,983	△ 238,964	△ 9.68
その他	13,686	8,826	5,108	2,455	△ 2,653	△ 51.94
観瀾亭等(合計)	29,692	27,977	26,236	24,469	△ 1,767	△ 6.74
災害復旧事業債	29,692	27,977	26,236	24,469	△ 1,767	△ 6.74

その他…転貸債・減税補てん債・臨時税収補てん債

【資料】令和6年度 財政分析主要指数調べ(普通会計)

財政力指数

(令和5年度県町村平均 0.50)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間(令和4年度から令和6年度まで)の平均値。
 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

(算式)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{基準財政収入額} \\ \text{基準財政需要額} \end{array} \right. \begin{array}{l} \text{令和4年度} \\ \text{令和5年度} \\ \text{令和6年度} \end{array} \left. \right\} \times \frac{1}{3} = 0.45$$

(1,653,425千円) (1,699,616千円) (1,688,420千円)
 (3,733,954千円) (3,691,391千円) (3,739,835千円)

経常収支比率

(令和5年度県町村平均 92.1%)

町税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。

(算式)

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源 (4,112,851千円)}}{\text{歳入経常一般財源(広義) (4,315,613千円)}} \times 100 = 95.3\%$$

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

(町税+普通交付税等)+減収補てん債特例分+臨時財政対策債

実質公債費比率

(令和5年度県町村平均 6.5%)

一般会計等が負担する地方債の返済額(公債費の元利償還金及び公債費に準ずる経費)の標準財政規模(普通交付税の算入公債費等の額を除く)に対する比率の過去3年間(令和4年度から令和6年度まで)の平均値で、借入金(町債)の返済額及び、これに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、25%とし、財政再生基準については、35%としている。

(算式)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{令和4年度} \\ \text{令和5年度} \\ \text{令和6年度} \end{array} \right\} \times \frac{1}{3} = 7.6\%$$

(7.98024) + (7.92729) + (7.03778)

地方債現在高比率

(令和5年度県町村平均 未公表)

$$\frac{\text{地方債年度末残高(4,734,888千円)}}{\text{狭義の一般財源 (4,509,168千円)}} \times 100 = 105.0\%$$

※ 狭義の一般財源

町税(目的税、交付金を含む)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

義務的経費比率

(令和5年度県町村平均 未公表)

歳出総額に対する義務的経費の割合である。給与改定や職員増、社会福祉の充実、地方債の増加に伴って高まり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が低くなる。

(算式)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{人件費} \\ (1,281,210千円) \end{array} \right. + \left\{ \begin{array}{l} \text{扶助費} \\ (734,268千円) \end{array} \right. + \left\{ \begin{array}{l} \text{公債費} \\ (508,812千円) \end{array} \right. \Bigg\} \times 100 = 36.3\%$$

歳出総額(6,938,872千円)

※ それぞれの県内町村平均値は単純平均値を使用

第4表 令和6年度一般会計歳入款別決算状況(単位:円、%)

款	令和5年度						令和6年度						収入率	
	A	B	C	D	D/B	収入済額 構成比	D-A	対前年度 増減額	D/A	対前年度増 減率	不納欠損額	収入未済額	R5	R6
1款 町 税	1,820,158,582	1,704,267,000	1,772,743,425	1,752,648,885	102.84	24.14	△ 67,509,697	△ 3.71	2,353,107	17,741,433	98.57	98.87		
2款 地方譲与税	56,561,000	57,801,000	57,545,000	57,545,000	99.56	0.79	984,000	1.74	0	0	100.00	100.00		
3款 利子割交付金	347,000	367,000	457,000	457,000	124.52	0.01	110,000	31.70	0	0	100.00	100.00		
4款 配当割交付金	5,238,000	5,258,000	7,766,000	7,766,000	147.70	0.11	2,528,000	48.26	0	0	100.00	100.00		
5款 株式等譲渡所得割交付金	6,029,000	5,960,000	10,330,000	10,330,000	173.32	0.14	4,301,000	71.34	0	0	100.00	100.00		
6款 法人事業税交付金	24,058,000	26,789,000	26,671,000	26,671,000	99.56	0.37	2,613,000	10.86	0	0	100.00	100.00		
7款 地方消費税交付金	314,689,000	331,551,000	331,551,000	331,551,000	100.00	4.57	16,862,000	5.36	0	0	100.00	100.00		
8款 ゴルフ場利用税交付金	18,866,767	17,700,000	19,794,658	19,794,658	111.83	0.27	927,891	4.92	0	0	100.00	100.00		
9款 自動車取得税交付金	629,000	1,000	0	0	0.00	0.00	△ 629,000	皆減	0	0	100.00	—		
10款 環境性能割交付金	6,454,000	7,760,000	7,607,000	7,607,000	98.03	0.10	1,153,000	17.86	0	0	100.00	100.00		
11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,566,000	18,566,000	18,430,000	18,430,000	99.27	0.25	△ 136,000	△ 0.73	0	0	100.00	100.00		
12款 地方特例交付金	12,792,000	64,910,000	64,910,000	64,910,000	100.00	0.89	52,118,000	407.43	0	0	100.00	100.00		
13款 地方交付税	2,140,995,000	2,186,415,000	2,209,985,000	2,209,985,000	101.08	30.44	88,990,000	3.22	0	0	100.00	100.00		
14款 交通安全対策特別交付金	1,668,000	1,668,000	1,472,000	1,472,000	88.25	0.02	△ 196,000	△ 11.75	0	0	100.00	100.00		
15款 分担金及び負担金	10,329,246	9,464,000	12,570,402	10,813,482	114.26	0.15	484,236	4.69	0	1,756,920	83.38	86.02		
16款 使用料及び手数料	83,094,771	82,740,000	92,695,122	82,166,972	99.31	1.13	△ 927,799	△ 1.12	0	10,528,150	90.35	88.64		
17款 国庫支出金	875,396,671	1,230,793,000	1,199,287,118	831,877,118	67.59	11.46	△ 43,519,553	△ 4.97	0	367,410,000	80.90	69.36		
18款 県支出金	383,550,252	386,441,000	376,580,244	376,580,244	97.45	5.19	△ 16,970,008	△ 4.31	0	0	100.00	100.00		
19款 財産収入	5,134,603	7,395,000	7,779,909	7,779,909	105.20	0.11	2,645,306	51.52	0	0	100.00	100.00		
20款 寄附金	76,245,410	114,501,000	109,621,856	109,621,856	95.74	1.51	33,376,446	43.78	0	0	100.00	100.00		
21款 繰入金	540,855,630	697,307,000	693,972,499	693,972,499	99.52	9.56	153,116,869	28.31	0	0	100.00	100.00		
22款 繰越金	182,878,494	114,703,000	114,703,358	114,703,358	100.00	1.58	△ 68,175,136	△ 37.28	0	0	100.00	100.00		
23款 諸収入	190,722,822	215,697,000	251,174,903	211,639,727	98.12	2.91	20,916,905	10.97	0	39,535,176	84.16	84.26		
24款 町 債	487,551,000	531,955,000	315,655,000	312,255,000	58.70	4.30	△ 175,296,000	△ 35.95	0	3,400,000	100.00	98.92		
合計	7,272,810,248	7,820,009,000	7,703,302,494	7,260,577,708	92.85	100.00	△ 12,232,540	△ 0.17	2,353,107	440,371,679	96.29	94.25		
前年度合計額		7,686,443,000	7,552,747,215	7,272,810,248	94.62					6,282,730	273,654,237			
対前年度増減額		133,566,000	150,555,279	△ 12,232,540			△ 12,232,540			△ 3,929,623	166,717,442			

第5表 令和6年度 一般会計町税の税目別決算額状況(単位:円、%)

款	令和5年度				令和6年度							徴収率			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額	調定額	収入済額	構成比	執行率	対前年度増減額	対前年度増減率	不納欠損額	収入未済額	R5 B/A	R6 E/D
	A	B			C	D	E	E/C	E/B	E-B	E/B				
町民税	571,185,302	558,260,948	4,130,618	8,793,736	480,723,000	545,667,345	537,929,062	30.69	111.9	△ 20,331,886	△ 3.64	1,877,437	5,860,846	97.74	98.58
個人	518,412,386	506,040,051	4,089,853	8,282,482	433,435,000	487,306,991	479,728,918	27.37	110.7	△ 26,311,133	△ 5.20	1,877,437	5,700,636	97.61	98.44
法人	52,772,916	52,220,897	40,765	511,254	47,288,000	58,360,354	58,200,144	3.32	123.1	59,792,477	11.45	0	160,210	98.95	99.73
固定資産税	1,031,851,637	1,019,567,077	1,103,270	11,161,290	990,185,000	991,177,390	980,025,846	55.92	99.0	△ 39,561,231	△ 3.88	391,703	10,759,841	98.81	98.87
固定資産税	1,028,755,537	1,016,490,977	1,103,270	11,161,290	987,187,000	988,178,190	977,026,646	55.75	99.0	△ 39,464,331	△ 3.88	391,703	10,759,841	98.81	98.87
国庫債券等所在 市町村交付金	3,096,100	3,096,100	0	0	2,998,000	2,999,200	2,999,200	0.17	100.0	△ 96,900	△ 3.13	0	0	100.00	100.00
軽自動車税	39,887,030	39,646,362	28,900	211,768	38,720,000	41,276,330	41,094,655	2.34	106.1	1,448,293	3.65	29,300	154,375	99.40	99.56
環境性能割	1,972,300	1,972,300	0	0	1,728,000	2,400,000	2,400,000	0.13	138.9	427,700	21.69	0	0	100.00	100.00
種別割	37,914,730	37,674,062	28,900	211,768	36,992,000	38,876,330	38,694,655	2.21	104.6	1,020,593	2.71	29,300	154,375	99.37	99.53
町たばこ税	92,064,055	92,064,055	0	0	87,400,000	89,651,770	89,651,770	5.12	102.6	△ 2,412,285	△ 2.62	0	0	100.00	100.00
入湯税	39,541,300	39,541,300	0	0	37,600,000	34,126,750	34,126,750	1.95	90.8	△ 5,414,550	△ 13.69	0	0	100.00	100.00
都市計画税	72,103,979	71,058,840	83,199	961,940	69,639,000	70,841,840	69,820,802	3.98	100.3	△ 1,238,038	△ 1.74	54,667	966,371	98.55	98.56
合計	1,846,633,303	1,820,158,582	5,345,987	21,128,734	1,704,267,000	1,772,743,425	1,752,648,885	100	102.8	△ 67,509,697	△ 3.71	2,353,107	17,741,433	98.57	98.87
前年度合計額					1,750,720,000	1,846,633,303	1,820,158,582		104.0				21,128,734		
対前年度増減額					△ 46,453,000	△ 73,889,878	△ 67,509,697						△ 3,387,301		

【不納欠損額と収入未済額の比較(単位:円、%)】

款	令和5年度		令和6年度		対前年度増減額		対前年度増減率	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
町民税	4,130,618	8,793,736	1,877,437	5,860,846	△ 2,253,181	△ 2,932,890	△ 54.55	△ 33.35
個人	4,089,853	8,282,482	1,877,437	5,700,636	△ 2,212,416	△ 2,581,846	△ 54.10	△ 31.17
法人	40,765	511,254	0	160,210	△ 40,765	△ 351,044	△ 100.00	△ 68.66
固定資産税	1,103,270	11,161,290	391,703	10,759,841	△ 711,567	△ 401,449	△ 64.50	△ 3.60
軽自動車税	28,900	211,768	29,300	154,375	400	△ 57,393	1.38	△ 27.10
入湯税	0	0	0	0	0	0	-	-
都市計画税	83,199	961,940	54,667	966,371	△ 28,532	4,431	△ 34.29	0.46
合計	5,345,987	21,128,734	2,353,107	17,741,433	△ 2,992,880	△ 3,387,301	△ 55.98	△ 16.03

【資料】一般会計町税の徴収状況(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
調定額	1,738,423,638	1,867,255,005	1,846,633,303	1,772,743,425	△ 73,889,878	△ 4.00
現年課税分	1,623,012,709	1,808,284,408	1,822,328,862	1,751,648,856	△ 70,680,006	△ 3.88
滞納繰越分	115,410,929	58,970,597	24,304,441	21,094,569	△ 3,209,872	△ 13.21
収入済額	1,677,901,316	1,841,419,560	1,820,158,582	1,752,648,885	△ 67,509,697	△ 3.71
現年課税分	1,618,318,615	1,802,637,338	1,814,538,815	1,745,924,578	△ 68,614,237	△ 3.78
滞納繰越分	59,582,701	38,782,222	5,619,767	6,724,307	1,104,540	19.65
不納欠損額	1,528,626	1,518,593	5,345,987	2,353,107	△ 2,992,880	△ 55.98
現年課税分	60,800	27,445	66,782	66,300	△ 482	△ 0.72
滞納繰越分	1,467,826	1,491,148	5,279,205	2,286,807	△ 2,992,398	△ 56.68
収入未済額	58,993,696	24,316,852	21,128,734	17,741,433	△ 3,387,301	△ 16.03
現年課税分	4,633,294	5,619,625	7,723,265	5,657,978	△ 2,065,287	△ 26.74
滞納繰越分	54,360,402	18,697,227	13,405,469	12,083,455	△ 1,322,014	△ 9.86
徴収率	96.52	98.62	98.57	98.87	0.30	0.30
現年課税分	99.71	99.69	99.57	99.67	0.10	0.10
滞納繰越分	51.63	65.77	23.12	31.88	8.76	37.89

【再掲】不納欠損額の理由(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
不納欠損額	1,528,626	1,518,593	5,345,987	2,353,107	△ 2,992,880	△ 55.98
現年課税分	60,800	27,445	66,782	66,300	△ 482	△ 0.72
① 滞納処分執行停止期間満了	0	0	0	0	0	-
② 滞納処分執行停止即時欠損	60,800	27,445	66,782	66,300	△ 482	△ 0.72
③ 時効完成	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	1,467,826	1,491,148	5,279,205	2,286,807	△ 2,992,398	△ 56.68
① 滞納処分執行停止期間満了	1,362,054	1,320,124	5,254,432	1,956,693	△ 3,297,739	△ 62.76
② 滞納処分執行停止即時欠損	38,872	35,424	0	330,114	330,114	皆増
③ 時効完成	66,900	135,600	24,773	0	△ 24,773	皆減

(用語解説)

①滞納処分執行停止期間満了:

地方税法第15条の7第4項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間継続し納税義務が消滅したもの

②滞納処分執行停止即時欠損:

地方税法第15条の7第5項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間を待つことなく税を徴収することが明らかにできないものについて納税義務を即時に消滅させたもの

③時効完成:

地方税法第18条により消滅時効が完成したもの

【資料】 町税の内、現年課税分賦課徴収状況の推移(単位:円、%)

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町民税 (個人)	調定額	504,527,924	501,352,739	507,448,807	487,306,991
	収入済額	502,686,227	498,722,837	503,550,353	479,728,918
	不納欠損額	0	27,445	66,782	1,877,437
	収入未済額	1,841,697	2,602,457	3,831,672	5,700,636
	徴収率(%)	99.63	99.48	99.23	98.44
町民税 (法人)	調定額	45,530,900	53,889,900	52,629,300	58,360,354
	収入済額	45,428,000	53,889,900	52,220,156	58,200,144
	不納欠損額	0	0	0	0
	収入未済額	102,900	0	409,144	160,210
	徴収率(%)	99.77	100.00	99.22	99.73
固定資産税	調定額	871,668,300	1,017,349,500	1,019,787,000	991,177,390
	収入済額	869,267,725	1,014,686,761	1,016,818,382	980,025,846
	不納欠損額	46,400	0	0	391,703
	収入未済額	2,354,175	2,662,739	2,968,618	10,759,841
	徴収率(%)	99.72	99.74	99.71	98.87
軽自動車税	調定額	37,060,800	38,554,100	39,769,800	41,278,330
	収入済額	36,994,554	38,518,816	39,618,562	41,094,655
	不納欠損額	6,000	0	0	29,300
	収入未済額	60,246	35,284	151,238	154,375
	徴収率(%)	99.82	99.91	99.62	99.56
町たばこ税	調定額	86,281,535	91,516,119	92,064,055	89,651,770
	収入済額	86,281,535	91,516,119	92,064,055	89,651,770
	不納欠損額	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0
	徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
入湯税	調定額	21,010,350	35,025,850	39,541,300	34,126,750
	収入済額	21,010,350	35,025,850	39,541,300	34,126,750
	不納欠損額	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0
	徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
都市計画税	調定額	56,932,900	70,596,200	71,088,600	70,841,840
	収入済額	56,650,224	70,277,055	70,726,007	69,820,802
	不納欠損額	8,400	0	0	54,667
	収入未済額	274,276	319,145	362,593	966,371
	徴収率(%)	99.50	99.55	99.49	98.56
合計	調定額	1,623,012,709	1,808,284,408	1,822,328,862	1,772,743,425
	収入済額	1,618,318,615	1,802,637,338	1,814,538,815	1,752,648,885
	不納欠損額	60,800	27,445	66,782	2,353,107
	収入未済額	4,633,294	5,619,625	7,723,265	17,741,433
	徴収率(%)	99.71	99.69	99.57	98.87

【資料】 滞納額等年度別未収額調べ

1. 町県民税

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成17年度	1	20,000	1	20,000	0	0	0	0
平成18年度	1	203,000	0	0	0	0	1	203,000
平成19年度	1	142,830	0	0	0	0	1	142,830
平成22年度	1	50,200	0	0	0	0	1	50,200
平成25年度	1	277,000	1	277,000	0	0	0	0
平成26年度	1	134,600	0	0	0	0	2	134,600
平成27年度	1	152,400	1	42,410	1	109,990	0	0
平成28年度	2	127,900	0	0	1	73,900	1	54,000
平成29年度	3	200,107	2	85,500	2	114,607	0	0
平成30年度	6	472,726	1	26,600	5	312,426	1	133,700
令和元年度	8	851,035	1	150,100	5	518,978	2	181,957
令和2年度	14	1,891,081	3	138,100	5	1,297,200	7	455,781
令和3年度	23	1,245,655	3	163,967	12	577,281	7	504,407
令和4年度	34	1,771,463	14	451,793	1	54,500	23	1,265,170
令和5年度	93	6,801,671	78	4,598,553	1	73,800	29	2,129,318
小計	190	14,341,668	105	5,954,023	33	3,132,682	75	5,254,963
令和6年度	—	—	—	—	0	0	49	3,939,848
合計	190	14,341,668	105	5,954,023	33	3,132,682	124	9,194,811

※法人町民税を含む

※平成20年度から平成21年度、平成23年度から平成24年度の滞納額は無し

2. 固定資産税・都市計画税(現年課税分)

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成17年度	1	29,500	1	29,500	0	0	0	0
平成18年度	1	129,000	0	0	0	0	1	129,000
平成19年度	1	50,224	1	50,224	0	0	0	0
平成21年度	2	79,400	0	0	0	0	2	79,400
平成22年度	2	79,400	0	0	0	0	2	79,400
平成23年度	1	82,800	0	0	0	0	1	82,800
平成24年度	3	394,600	0	0	0	0	3	394,600
平成25年度	1	335,300	0	0	0	0	1	335,300
平成26年度	3	441,900	0	0	0	0	3	441,900
平成27年度	3	439,900	0	0	0	0	3	439,900
平成28年度	3	436,400	0	0	0	0	3	436,400
平成29年度	3	458,900	1	96,800	0	0	2	362,100
平成30年度	3	407,500	1	20,600	0	0	2	386,900
令和元年度	7	1,255,567	2	815,000	1	32,312	4	408,255
令和2年度	9	1,624,582	2	463,500	3	71,482	6	1,089,600
令和3年度	17	759,873	4	147,498	5	181,076	8	431,299
令和4年度	21	1,787,173	6	125,641	1	43,100	14	1,618,432
令和5年度	50	3,303,711	38	1,165,253	1	59,300	23	2,079,158
小計	131	12,095,730	56	2,914,016	11	387,270	78	8,794,444
令和6年度	—	—	—	—	1	59,100	40	2,931,768
合計	131	12,095,730	56	2,914,016	12	446,370	118	11,726,212

※平成20年度の滞納額は無し

3. 令和6年度減免措置の内訳(単位:円、件)

	減免	
	件数	金額
条例第71条	23	447,300
固定資産税	17	416,300
都市計画税	6	31,000
条例第89条・90条	90	851,500
軽自動車税89条	16	133,500
軽自動車税90条	74	718,000
条例第51条	5	109,000
町民税(個人)	3	9,000
町民税(法人)	2	100,000

第6表 一般会計歳入決算額の推移 自主財源・依存財源別（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 町税	1,535,867	13.13	1,677,901	19.29	1,841,420	23.20	1,820,158	25.03	1,752,649	24.14	△ 67,509	△ 3.71
15分担金及び負担金	28,411	0.24	23,405	0.27	17,520	0.22	10,329	0.14	10,814	0.15	485	4.70
16使用料及び手数料	82,136	0.70	83,566	0.96	85,737	1.08	83,095	1.14	82,167	1.13	△ 928	△ 1.12
19財産収入	5,830	0.05	11,213	0.13	4,690	0.06	5,135	0.07	7,780	0.11	2,645	51.51
20寄附金	30,562	0.26	53,564	0.62	137,877	1.74	76,245	1.05	109,622	1.51	33,377	43.78
21繰入金	1,293,065	11.06	1,329,986	15.29	541,201	6.82	540,856	7.44	693,972	9.56	153,116	28.31
22繰越金	1,659,977	14.19	486,051	5.59	129,629	1.63	182,878	2.51	114,703	1.58	△ 68,175	△ 37.28
23諸収入	193,829	1.66	230,596	2.65	215,614	2.72	190,723	2.62	211,640	2.91	20,917	10.97
計	4,829,677	41.30	3,896,282	44.79	2,973,688	37.46	2,909,419	40.00	2,983,347	41.09	73,928	2.54
対前年増減額	△ 1,143,041		△ 933,395		△ 922,594		△ 64,269		73,928		138,197	
対前年比	80.86		65.23		76.32		97.84		100.32		2.48	
2 地方譲与税	53,710	0.46	54,595	0.63	55,542	0.70	56,561	0.78	57,545	0.79	984	1.74
3 利子割交付金	777	0.01	579	0.01	370	0.00	347	0.00	457	0.01	110	31.70
4 配当割交付金	3,529	0.03	5,219	0.06	4,468	0.06	5,238	0.07	7,766	0.11	2,528	48.26
5 株式等譲渡所得割交付金	3,961	0.03	5,985	0.07	3,493	0.04	6,029	0.08	10,330	0.14	4,301	71.34
6 法人事業税交付金	7,131	0.06	16,271	0.19	21,583	0.27	24,058	0.33	26,671	0.37	2,613	10.86
7 地方消費税交付金	287,625	2.54	320,571	3.68	320,604	4.04	314,689	4.33	331,551	4.57	16,862	5.36
8 ニルノ場利用税交付金	17,823	0.15	19,519	0.22	17,273	0.22	18,867	0.26	19,795	0.27	928	4.92
9 自動車取得税交付金	0	-	0	-	0	0.00	629	0.01	0	0.00	△ 629	皆減
10 環境性能割交付金	4,656	0.04	5,086	0.06	5,401	0.07	6,454	0.09	7,607	0.10	1,153	17.86
11 国庫埋蔵鉱産等所在市町村助成交付金	19,646	0.17	18,455	0.21	18,758	0.24	18,566	0.26	18,430	0.25	△ 136	△ 0.73
12 地方特例交付金	13,951	0.12	165,513	1.90	13,314	0.17	12,792	0.18	64,910	0.89	52,118	407.43
13 地方交付税	2,590,210	22.15	2,288,974	26.31	2,289,569	28.84	2,140,995	29.44	2,209,885	30.44	68,990	3.22
14 交通安全対策特別交付金	1,958	0.02	1,818	0.02	1,723	0.02	1,668	0.02	1,472	0.02	△ 196	△ 11.75
17 国庫支出金	3,102,991	26.53	1,003,877	11.94	1,616,645	20.36	875,397	12.04	831,877	11.46	△ 43,520	△ 4.97
18 県支出金	382,560	3.36	616,059	7.08	382,729	4.82	393,550	5.41	376,580	5.19	△ 16,970	△ 4.31
24 町債	354,778	3.03	280,770	3.23	213,380	2.69	487,551	6.70	312,255	4.30	△ 175,296	△ 35.95
計	6,865,326	58.70	4,803,271	55.21	4,964,852	62.54	4,363,391	60.00	4,277,231	58.91	△ 86,160	△ 1.97
対前年増減額	1,176,093		△ 2,062,055		161,581		△ 601,461		△ 86,160		515,301	
対前年比	120.67		69.96		103.36		87.89		98.03		10.14	
合計	11,695,003	100.00	8,699,553	100.00	7,935,540	100.00	7,272,810	100.00	7,260,578	100.00	△ 12,232	△ 0.17
対前年増減額	33,052		△ 2,995,450		△ 761,013		△ 665,730		△ 12,232		653,498	-
対前年比	100.28		74.39		91.25		91.61		99.83			

第7表 一般会計歳入決算額の推移 一般財源・特定財源別 (単位:千円、%)

款	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 町税	1,535,868	13.13	1,677,901	19.29	1,841,420	23.20	1,820,158	25.03	1,752,649	24.14	△ 67,509	△ 3.71
2 地方譲与税	53,710	0.46	54,595	0.63	55,542	0.70	56,561	0.78	57,545	0.79	984	1.74
3 利子割交付金	777	0.01	579	0.01	370	0.00	347	0.00	457	0.01	110	31.70
4 配当割交付金	3,529	0.03	5,219	0.06	4,468	0.06	5,238	0.07	7,766	0.11	2,528	48.26
5 株式等譲渡所得割交付金	3,961	0.03	5,965	0.07	3,493	0.04	6,029	0.08	10,330	0.14	4,301	71.34
6 法人事業税交付金	7,131	0.06	16,271	0.19	21,583	0.27	24,058	0.33	26,671	0.37	2,613	10.86
7 地方消費税交付金	297,625	2.54	320,571	3.68	320,604	4.04	314,689	4.33	331,551	4.57	16,862	5.36
8 ゴルフ場利用税交付金	17,823	0.15	19,519	0.22	17,273	0.22	18,867	0.26	19,795	0.27	928	4.92
9 自動車取得税交付金	0	-	0	-	0	0.00	629	0.01	0	0.00	△ 629	皆減
10 環境性能割交付金	4,656	0.04	5,086	0.06	5,401	0.07	6,454	0.09	7,607	0.10	1,153	17.86
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,646	0.17	18,455	0.21	18,758	0.24	18,566	0.25	18,430	0.25	△ 136	△ 0.73
12 地方特別交付金	13,951	0.12	165,513	1.90	13,314	0.17	12,792	0.18	64,910	0.89	52,118	407.43
13 地方交付税	2,590,210	22.15	2,288,974	26.31	2,289,569	28.84	2,140,995	29.44	2,209,985	30.44	68,990	3.22
14 交通安全対策特別交付金	1,958	0.02	1,818	0.02	1,723	0.02	1,668	0.02	1,472	0.02	△ 196	△ 11.75
小計(狭義の一般財源)	4,550,845	38.91	4,580,466	52.65	4,593,518	57.87	4,427,051	60.87	4,509,168	62.10	82,117	1.85
16 使用料及び手数料	56,065	0.48	33,891	0.39	33,877	0.42	65,368	0.90	36,782	0.51	△ 28,586	△ 43.73
19 財産収入【株式配当金、出資配当金】	5,041	0.04	10,668	0.12	4,228	0.05	4,714	0.06	7,095	0.10	2,381	50.51
20 寄附金【一般寄附金】	1,000	0.01	1,600	0.02	333	0.00	428	0.01	32	0.00	△ 396	△ 92.52
21 繰入金【ふるさと納税基金等】	246,757	2.11	234,500	2.70	491,510	6.19	462,596	6.36	631,567	8.70	168,971	36.53
22 繰越金【前年度繰越金、繰越事業等充当】	620,701	5.31	221,343	2.54	124,429	1.57	141,909	1.95	84,703	1.17	△ 57,206	△ 40.31
23 諸収入【県営事業員担金償還金他】	186,517	1.59	54,665	0.63	33,617	0.42	25,082	0.34	42,780	0.59	17,698	70.56
24 町債【臨時財政対策債】	178,978	1.53	213,970	2.46	59,880	0.76	25,851	0.36	12,755	0.18	△ 13,096	△ 50.66
計	5,845,904	49.99	5,351,103	61.51	5,341,192	67.28	5,152,999	70.85	5,324,882	73.34	171,883	3.34
対前年増減額	△ 1,402,575		△ 494,801		△ 9,911		△ 188,193		171,883		360,076	
対前年比	80.65		91.54		99.81		96.48		103.34		6.66	
15 分担金及び負担金	28,411	0.24	23,405	0.27	17,520	0.22	10,329	0.14	10,814	0.15	485	4.70
16 使用料及び手数料	26,071	0.22	49,675	0.57	52,060	0.66	17,727	0.24	45,385	0.63	27,658	156.02
17 国庫支出金	3,102,991	26.53	1,003,877	11.54	1,616,645	20.36	875,397	12.04	831,877	11.46	△ 43,520	△ 4.97
18 県支出金	392,580	3.36	616,059	7.08	382,729	4.82	393,550	5.41	376,580	5.19	△ 16,970	△ 4.31
19 財産収入【各基金利子】	789	0.01	545	0.01	462	0.01	421	0.01	685	0.01	264	62.71
20 寄附金【ふるさと寄附金等】	29,562	0.25	51,964	0.60	137,544	1.73	75,817	1.04	109,590	1.51	33,773	44.55
21 繰入金【国民健康保険特別会計繰入金等】	1,046,308	8.95	1,095,486	12.59	49,691	0.63	78,260	1.08	62,405	0.86	△ 15,855	△ 20.26
22 繰越金【事故繰越金】	1,039,276	8.89	264,708	3.04	5,200	0.07	40,989	0.56	30,000	0.41	△ 10,989	△ 26.77
23 諸収入【市町村振興協会市町村交付金他】	7,311	0.06	175,931	2.02	181,997	2.29	165,641	2.28	168,860	2.33	3,219	1.94
24 町債【総務債等】	1,758,000	1.50	66,800	0.77	153,500	1.93	461,700	6.35	299,500	4.13	△ 162,200	△ 35.13
計	5,849,099	50.01	3,348,450	38.49	2,597,348	32.72	2,119,811	29.15	1,935,696	26.66	△ 184,115	△ 8.69
対前年増減額	1,435,627		△ 2,500,649		△ 751,102		△ 477,537		△ 184,115		293,422	
対前年比	132.53		57.25		77.57		81.61		91.31		9.70	
合計	11,695,003	100.00	8,699,553	100.00	7,938,540	100.00	7,272,810	100.00	7,260,578	100.00	△ 12,232	△ 0.17
対前年増減額	33,032		△ 2,995,450		△ 761,013		△ 665,730		△ 12,232		653,498	
対前年比	100.28		74.39		91.25		91.61		99.83			

第8表 令和6年度一般会計歳出款別決算状況(単位:円、%)

款	令和6年度										対前年度 増減率 C/A	
	令和5年度 A	予算現額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 E	執行率 C/B	予算現額 構成比	支出済額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比		対前年度増減額 C-A
1款 議会費	112,832,364	116,470,000	113,822,646	0	2,647,354	97.73	1.49	1.64	0.00	1.52	990,282	0.88
2款 総務費	1,315,142,476	1,555,023,000	1,460,648,545	62,000,000	32,374,455	93.93	19.88	21.05	8.77	18.59	145,506,069	11.06
3款 民生費	2,339,578,877	2,268,867,000	2,198,565,852	8,003,000	62,298,048	96.90	29.01	31.68	1.13	35.76	△ 141,012,925	△ 6.03
4款 衛生費	497,465,518	551,358,000	540,584,028	0	10,773,972	98.05	7.05	7.79	0.00	6.19	43,118,510	8.67
5款 労働費	50,975,895	51,285,000	50,450,834	0	834,166	98.37	0.66	0.73	0.00	0.48	△ 525,061	△ 1.03
6款 農林水産業費	210,077,287	201,573,000	196,204,651	0	5,368,349	97.34	2.58	2.83	0.00	3.08	△ 13,872,636	△ 6.60
7款 商工費	182,144,675	189,251,000	187,036,975	0	2,214,025	98.83	2.42	2.70	0.00	1.27	4,892,300	2.69
8款 土木費	804,815,556	1,437,350,000	792,239,303	629,149,900	15,960,797	55.12	18.38	11.42	89.00	9.16	△ 12,576,253	△ 1.56
9款 消防費	276,967,759	301,177,000	286,057,268	7,793,000	7,326,732	94.98	3.85	4.12	1.10	4.21	9,089,509	3.28
10款 教育費	552,919,106	613,953,000	588,945,748	0	25,007,252	95.93	7.85	8.49	0.00	14.36	36,026,642	6.52
11款 災害復旧費	134,714,670	17,026,000	15,504,302	0	1,521,698	91.06	0.22	0.22	0.00	0.87	△ 119,210,368	△ 88.49
12款 公債費	530,472,707	510,696,000	508,811,961	0	1,884,039	99.63	6.53	7.33	0.00	1.08	△ 21,660,746	△ 4.08
13款 予備費	0	5,960,000	0	0	5,960,000	0.00	0.08	0.00	0.00	3.43	—	—
合計	7,008,106,890	7,820,009,000	6,938,872,213	706,945,900	174,190,887	88.73	100.00	100.00	100.00	100.00	△ 89,234,677	△ 0.99
前年度決算額		7,686,443,000	7,008,106,890	357,643,000	320,693,110	91.17						
対前年度増減額		133,566,000	△ 69,234,677	349,302,900	△ 146,502,223	△ 2.44						

【再掲】翌年度繰越額・不用額(単位:円、%)

令和6年度 予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算現額 支出済額 比率	対予算現額 翌年度繰越額 比率	対予算現額 不用額 比率
7,820,009,000	6,938,872,213	706,945,900	174,190,887	88.73	9.04	2.23

【資料】一般会計歳出款項別決算額の推移(単位:円、%)

款 項	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				対前年度増減額	対前年度増減率	構成比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額				執行率
1款 議会費	109,360,404	1.00	109,488,890	1.32	110,527,455	1.48	112,832,364	1.61	116,470,000	113,822,646	0	2,647,354	97.73	990,282	0.88	1.64
1項 議会費	109,360,404	1.00	109,488,890	1.32	110,527,455	1.48	112,832,364	1.61	116,470,000	113,822,646	0	2,647,354	97.73	990,282	0.88	1.64
2款 総務費	2,925,451,858	26.62	2,951,068,710	35.60	3,415,631,282	18.94	3,131,142,476	18.77	3,555,023,000	3,460,648,545	62,000,000	32,374,455	93.93	145,506,069	11.06	21.05
1項 総務管理費	2,751,244,715	25.04	2,771,420,617	33.43	3,217,006,822	16.28	2,824,463,906	16.03	3,334,556,000	3,248,412,326	62,000,000	24,143,674	93.55	124,948,420	11.12	17.99
2項 徴収費	103,812,758	0.94	95,943,438	1.16	127,568,688	1.71	115,439,787	1.65	125,906,000	120,617,154	0	5,288,846	95.80	5,177,367	4.48	1.74
3項 戸籍住民基本台帳費	46,031,698	0.42	43,833,864	0.53	48,041,348	0.64	49,632,096	0.71	63,469,000	61,208,819	0	2,260,181	96.44	11,576,723	23.38	0.88
4項 選挙費	9,446,800	0.09	30,670,085	0.37	17,439,690	0.23	19,757,891	0.28	19,705,000	19,441,085	0	283,915	98.66	△ 316,806	△ 1.66	0.28
5項 統計調査費	13,646,410	0.12	7,945,389	0.10	3,894,788	0.05	5,082,185	0.07	9,498,000	9,155,225	0	342,775	96.39	△ 407,304	△ 4.14	0.13
6項 監査委員費	1,269,677	0.01	1,355,337	0.02	1,679,946	0.02	1,766,611	0.03	1,889,000	1,813,936	0	75,064	96.03	△ 47,325	△ 2.48	0.03
3款 民生費	1,833,112,259	16.68	2,174,985,447	26.24	2,174,108,332	29.08	2,339,578,877	33.38	2,268,867,000	2,198,565,952	8,003,000	62,298,048	96.90	△ 141,012,925	△ 6.08	31.68
1項 社会福祉費	1,250,235,407	11.38	1,393,804,189	16.81	1,396,721,097	18.68	1,725,016,195	24.61	1,617,882,000	1,671,026,307	7,207,000	39,648,693	97.10	△ 153,989,888	△ 10.08	22.64
2項 児童福祉費	512,793,319	4.67	779,882,789	9.41	768,005,397	10.27	614,447,435	8.77	650,975,000	627,539,645	796,000	22,639,355	96.40	13,092,210	2.18	9.04
3項 災害救助費	70,983,533	0.64	1,498,469	0.02	9,381,838	0.13	115,247	0.00	10,000	0	0	10,000	0.00	△ 115,247	△ 0.00	0.00
4款 衛生費	483,721,534	4.40	525,580,646	6.34	497,531,362	6.65	497,465,518	7.10	551,358,000	540,584,028	0	10,773,972	98.05	△ 43,118,510	△ 8.67	7.76
1項 保健衛生費	168,789,847	1.54	287,930,721	3.47	253,608,073	3.39	239,201,819	3.41	261,847,000	251,762,772	0	10,084,228	96.15	△ 12,560,953	△ 3.65	3.65
2項 清掃費	314,931,687	2.87	237,649,925	2.87	243,923,289	3.26	258,263,699	3.69	289,511,000	288,821,256	0	689,744	99.76	30,557,557	11.83	4.16
5款 労働費	49,480,619	0.45	49,725,410	0.60	50,306,160	0.67	50,975,895	0.73	51,285,000	50,450,834	0	834,166	98.37	△ 525,061	△ 1.08	0.73
1項 労働諸費	49,480,619	0.45	49,725,410	0.60	50,306,160	0.67	50,975,895	0.73	51,285,000	50,450,834	0	834,166	98.37	△ 525,061	△ 1.08	0.73
6款 農林水産業費	231,328,183	2.11	151,806,460	1.83	159,936,960	2.09	210,077,287	3.00	201,573,000	196,204,651	0	5,368,349	97.34	△ 13,872,636	△ 6.68	2.68
1項 農業費	177,434,745	1.61	93,213,225	1.12	95,875,600	1.28	134,419,174	1.92	117,576,000	114,691,089	0	2,884,911	97.55	△ 19,728,085	△ 14.68	1.66
2項 林業費	45,509,469	0.41	45,927,317	0.55	50,741,475	0.68	50,451,091	0.72	60,091,000	58,087,868	0	2,003,132	96.67	7,636,777	15.14	0.84
3項 水産業費	8,383,969	0.08	13,265,918	0.16	9,319,885	0.12	25,207,022	0.36	23,906,000	23,425,694	0	480,306	97.99	△ 1,781,328	△ 10.77	0.34
7款 商工業	155,752,314	1.42	161,179,952	1.94	172,686,809	2.31	182,144,675	2.60	189,251,000	187,036,975	0	2,214,025	98.83	4,892,300	2.68	2.70
1項 土木費	3,059,192,436	27.84	843,509,667	10.18	663,771,595	8.91	804,815,556	11.48	1,437,350,000	792,239,303	629,149,900	15,960,797	55.12	△ 12,576,253	△ 1.56	11.42
1項 土木管理費	91,256,359	0.83	71,179,324	0.86	70,085,305	0.94	78,597,171	1.12	88,640,000	88,172,761	0	467,239	99.47	9,575,590	12.18	1.27
2項 道路橋梁費	1,022,822,425	9.31	187,331,845	2.25	73,730,291	0.99	91,007,281	1.30	91,416,000	82,610,193	2,156,000	6,649,807	90.37	△ 8,397,088	△ 3.28	1.19
3項 河川費	2,652,730	0.02	3,795,063	0.03	2,246,424	0.03	2,592,040	0.04	2,737,000	2,367,387	0	369,613	86.50	△ 194,653	△ 7.60	0.03
4項 港湾費	40,200	0.00	28,000	0.00	54,000	0.00	53,000	0.00	50,000	47,000	0	3,000	94.00	△ 6,000	△ 11.26	0.00
5項 都市計画費	1,926,549,171	17.53	571,367,188	6.89	511,331,451	6.84	622,738,235	8.88	1,242,488,000	607,849,765	626,993,900	7,644,335	48.92	△ 14,908,470	△ 2.39	8.75
6項 住宅費	15,871,551	0.14	9,808,247	0.12	9,808,247	0.11	9,787,829	0.14	12,019,000	11,192,197	0	826,803	93.12	1,354,368	13.77	0.16
9款 消防費	261,288,046	2.38	246,889,042	2.98	301,779,838	4.04	276,967,759	3.95	301,177,000	286,057,288	7,793,000	7,326,732	94.98	9,089,509	3.28	4.12
1項 消防費	261,288,046	2.38	246,889,042	2.98	301,779,838	4.04	276,967,759	3.95	301,177,000	286,057,288	7,793,000	7,326,732	94.98	9,089,509	3.28	4.12
10款 教育費	646,393,742	5.88	530,746,825	6.40	527,578,600	7.06	552,919,106	7.89	613,953,000	588,945,748	0	25,007,252	95.93	36,026,642	6.52	8.46
1項 教育総務費	108,837,964	0.99	105,974,561	1.28	105,171,597	1.41	110,638,030	1.58	114,506,000	111,670,346	0	2,835,654	97.52	1,032,316	0.92	1.61
2項 小学校費	154,838,397	1.41	84,331,279	1.02	96,758,223	1.29	107,512,115	1.53	123,265,000	116,785,801	0	6,479,199	94.74	9,273,686	8.63	1.68
3項 中学校費	100,031,823	0.91	61,001,052	0.74	48,022,977	0.64	44,517,193	0.64	49,507,000	45,864,088	0	3,642,912	92.64	1,346,935	3.08	0.66
4項 社会教育費	80,021,412	0.73	70,192,676	0.85	82,104,270	1.10	93,913,870	1.34	110,254,000	105,482,161	0	4,771,839	95.67	11,568,291	12.29	1.52
5項 保健体育費	127,087,464	1.16	144,931,593	1.75	134,724,838	1.80	134,760,478	1.92	144,693,000	140,434,088	0	4,258,912	97.06	5,673,610	4.21	2.07
6項 幼稚園費	75,576,682	0.69	64,315,664	0.78	60,796,695	0.81	63,717,460	0.88	71,728,000	68,708,264	0	3,018,736	95.79	7,131,804	11.58	0.98
11款 災害復旧費	726,467,705	6.61	38,572,303	0.47	870,661,026	11.64	134,714,670	1.92	17,026,000	15,504,302	0	1,521,698	91.06	△ 119,210,368	△ 88.48	0.22
1項 農林水産業施設災害復旧費	101,419,553	0.92	27,997,733	0.34	44,324,382	0.59	67,104,397	0.96	1,000,000	182,600	0	817,400	18.26	△ 66,921,797	△ 95.78	0.00
2項 公共土木施設災害復旧費	623,196,852	5.67	7,707,970	0.09	819,571,644	10.96	67,610,273	0.96	15,526,000	15,321,702	0	204,298	98.68	△ 52,288,571	△ 77.34	0.22
3項 文教施設災害復旧費	1,851,300	0.02	2,111,000	0.03	6,765,000	0.09	0	0.00	500,000	0	0	500,000	0.00	0	0.00	0.00
4項 その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0.00	655,600	0.01	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
12款 公債費	507,403,257	4.62	506,372,789	6.11	533,142,222	7.13	530,472,707	7.57	510,696,000	508,811,961	0	1,884,039	99.63	△ 21,660,746	△ 4.08	7.33
1項 公債費	507,403,257	6.12	506,372,789	6.11	533,142,222	7.13	530,472,707	7.57	510,696,000	508,811,961	0	1,884,039	99.63	△ 21,660,746	△ 4.08	7.33
13款 1項 予備費	10,988,952,357	100.00	8,289,924,141	100.00	7,475,661,621	100.00	7,008,106,890	100.00	7,814,029,000	6,938,872,213	706,945,900	168,210,887	88.80	△ 69,234,677	△ 0.98	100.00
款 項	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和6年度					
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	予算現額	充用額	充用率	予算残額(不用額)	充用率	予算残額(不用額)	充用率	予算残額(不用額)
	9,191,000		7,834,000		13,907,000		4,202,000		4,020,000	4,020,000	100.00	0	100.00	0	100.00	0

第9表 一般会計歳出性質別決算額の推移(単位:千円、%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		決算年度増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和4年度	令和5年度	
業務的経費	1 人件費	1,253,354	11.41	1,225,693	14.79	1,232,184	16.48	1,228,257	17.53	1,281,210	18.46	3.98	4.31
	2 扶助費	530,437	4.83	870,713	10.50	698,374	9.34	750,708	10.71	734,268	10.58	5.14	△ 2.19
	3 公債費	507,403	4.62	506,373	6.11	533,142	7.13	530,473	7.57	508,812	7.33	△ 4.56	△ 4.08
	内訳	507,403	4.62	506,373	6.11	533,142	7.13	530,473	7.57	508,812	7.33	△ 4.56	△ 4.08
	(2) 一時借入金利息	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
	計	2,291,194	20.85	2,602,779	31.40	2,463,700	32.95	2,509,438	35.81	2,524,290	36.38	2.46	0.59
投資的経費	1 普通建設事業費	2,001,626	18.21	445,803	5.38	438,149	5.86	593,540	8.47	503,985	7.26	15.03	△ 15.09
	うち単独事業費	165,362	1.50	198,269	2.39	179,254	2.40	482,124	6.88	271,683	3.92	51.56	△ 43.65
	2 災害復旧事業費	704,789	6.41	47,722	0.58	886,117	11.85	138,563	1.98	22,837	0.33	△ 97.42	△ 83.52
	3 失業対策事業費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
	計	2,706,415	24.63	493,525	5.95	1,324,266	17.71	732,103	10.45	526,822	7.59	△ 60.22	△ 28.04
その他の経費	1 物件費	1,324,155	12.05	1,282,914	15.48	1,306,323	17.47	1,251,388	17.86	1,219,768	17.58	△ 6.63	△ 2.53
	2 維持補修費	18,728	0.17	19,137	0.23	18,359	0.25	31,512	0.45	33,366	0.48	81.74	5.88
	3 補助費等	2,487,058	22.63	2,243,350	27.06	969,591	12.97	1,571,540	22.42	1,683,106	24.26	73.59	7.10
	内訳	444,679	4.05	382,308	4.61	376,430	5.04	411,740	5.87	436,830	6.30	16.05	6.09
	(1) 一部事務組合に対するもの	2,042,379	18.59	1,861,042	22.45	593,161	7.93	1,159,800	16.55	1,246,276	17.96	110.11	7.46
	(2) (1)以外のもの	251,172	2.29	473,371	5.71	197,901	2.65	118,075	1.68	155,442	2.24	△ 21.45	31.65
4 積立金	75,000	0.68	75,000	0.90	77,500	1.04	75,000	1.07	75,000	1.08	△ 3.23	0.00	
5 投資及び出資金・貸付金	1,835,230	16.70	1,099,848	13.27	1,118,022	14.96	719,051	10.26	721,078	10.39	△ 35.50	0.28	
6 繰出金	5,991,343	54.52	5,193,620	62.65	3,687,696	49.34	3,766,566	53.74	3,887,760	56.03	5.43	3.22	
	計	10,888,952	100.00	8,289,924	100.00	7,475,662	100.00	7,008,107	100.00	6,938,872	100.00	△ 7.18	△ 0.99

※表示単位未満の数値は四捨五入したため、内訳の数値と総数とが合わない場合がある。

第10表 国民健康保険税の徴収状況(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
調定額	252,613,470	242,189,703	232,305,693	224,669,443	△ 7,636,250	△ 3.29
現年課税分	212,374,600	208,167,000	201,921,600	200,800,200	△ 1,121,400	△ 0.56
滞納繰越分	40,238,870	34,022,703	30,384,093	23,869,243	△ 6,514,850	△ 21.44
収入済額	214,582,146	206,243,249	200,512,636	200,674,143	161,507	0.08
現年課税分	207,380,413	201,943,617	194,796,099	194,851,398	55,299	0.03
滞納繰越分	7,201,733	4,299,632	5,716,537	5,822,745	106,208	1.86
不納欠損額	3,843,820	5,302,345	7,860,814	4,977,404	△ 2,883,410	△ 36.68
現年課税分	1,400	0	0	8,902	8,902	皆増
滞納繰越分	3,842,420	5,302,345	7,860,814	4,968,502	△ 2,892,312	△ 36.79
収入未済額	34,187,504	30,644,109	23,932,243	19,017,896	△ 4,914,347	△ 20.53
現年課税分	4,992,787	6,223,383	7,125,501	5,939,900	△ 1,185,601	△ 16.64
滞納繰越分	29,194,717	24,420,726	16,806,742	13,077,996	△ 3,728,746	△ 22.19
徴収率	84.94	85.16	86.31	89.32	3.01	3.48
現年課税分	97.65	97.01	96.47	97.04	0.57	0.59
滞納繰越分	17.90	12.64	18.81	24.39	5.58	29.66

【再掲】不納欠損額の理由(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
不納欠損額	3,843,820	5,302,345	7,860,814	4,977,404	△ 2,883,410	△ 36.68
現年課税分	1,400	0	0	8,902	8,902	—
① 滞納処分執行停止期間満了	0	0	0	0	0	—
② 滞納処分執行停止即時欠損	1,400	0	0	8,902	8,902	皆増
③ 時効完成	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	3,842,420	5,302,345	7,860,814	4,968,502	△ 2,892,312	△ 36.79
① 滞納処分執行停止期間満了	3,222,420	4,883,097	7,821,214	3,816,812	△ 4,004,402	△ 51.20
② 滞納処分執行停止即時欠損	620,000	87,148	0	1,151,690	1,151,690	皆増
③ 時効完成	0	332,100	39,600	0	△ 39,600	皆減

(用語解説)

①滞納処分執行停止期間満了:

地方税法第15条の7第4項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間継続し納税義務が消滅したもの

②滞納処分執行停止即時欠損:

地方税法第15条の7第5項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間を待つことなく税を徴収することが明らかにできないものについて納税義務を即時に消滅させたもの

③時効完成:

地方税法第18条により消滅時効が完成したもの

【資料】国民健康保険税(現年課税分)滞納額等年度別未収額調べ

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成12年度	1	69,394	1	54,700	0	0	1	14,694
平成13年度	1	100,500	0	0	0	0	1	100,500
平成14年度	1	116,500	0	0	0	0	1	116,500
平成15年度	1	148,500	0	0	0	0	1	148,500
平成16年度	1	183,100	0	0	0	0	1	183,100
平成17年度	2	497,400	1	390,500	0	0	2	106,900
平成18年度	1	483,200	0	0	0	0	1	483,200
平成19年度	1	320,700	0	0	0	0	1	320,700
平成22年度	1	296,200	0	0	0	0	1	296,200
平成23年度	1	98,700	0	0	0	0	1	98,700
平成24年度	2	336,300	1	232,100	0	0	1	104,200
平成25年度	2	186,554	1	166,200	1	20,354	0	0
平成26年度	3	268,564	0	0	1	39,300	3	229,264
平成27年度	3	547,040	0	0	2	481,040	1	66,000
平成28年度	8	1,210,293	3	189,100	3	793,983	2	227,210
平成29年度	8	512,645	3	207,600	4	226,945	1	78,100
平成30年度	6	552,051	1	8,700	5	519,600	1	23,751
令和元年度	14	1,360,279	3	246,249	8	953,320	3	160,710
令和2年度	22	3,463,717	3	184,361	10	1,004,500	11	2,274,856
令和3年度	34	2,710,696	7	529,014	14	677,600	13	1,504,082
令和4年度	47	3,344,409	19	644,453	2	179,350	33	2,520,606
令和5年度	86	7,062,501	61	2,969,768	2	72,510	46	4,020,223
小計	246	23,869,243	104	5,822,745	52	4,968,502	126	13,077,996
令和6年度	-	-	-	-	1	8,902	77	5,939,900
合計	246	23,869,243	104	5,822,745	53	4,977,404	203	19,017,896

※平成20年度から21年度の滞納額は無し

第11表 令和6年度 財産に関する調書

(1)土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
行政財産	本庁舎	0	0	0	3,301	0	3,301	
	その他	警察(消防)施設	3,753	0	3,753	1,311	0	1,311
		その他の施設	2,004		2,004	2,502		2,502
	公共用財産	学 校	105,557	△ 330	105,227	22,174		22,174
		公 営 住 宅	63,381		63,381	10,226		10,226
		公 園	713,234		713,234	16,547		16,547
		その他の施設	787,139	6,205	793,344	24,960	△ 66	24,894
	そ の 他	174,238	0	174,238	0	0	0	
	小 計	1,849,306	5,875	1,855,181	81,021	△ 66	80,955	
普通財産	宅 地	8,415	723	9,138	390	0	390	
	山 林	1,347,900	0	1,347,900	0	0	0	
	そ の 他	107,905	0	107,905	3,293	0	3,293	
	小 計	1,464,220	723	1,464,943	3,683	0	3,683	
合 計		3,313,526	6,598	3,320,124	84,704	△ 66	84,638	

(2)有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
東北電力株式会社株券	1,430	0	1,430
エフエムベイエリア株式会社株券	1,000	0	1,000
合 計	2,430	0	2,430

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	8,300	0	8,300
宮城県土地改良事業団体連合会	460	0	460
(一社)宮城県林業公社	500	0	500
(一社)宮城県畜産協会	440	0	440
(公社)みやぎ農業振興公社	2,834	0	2,834
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
宮城中央森林組合	126	0	126
(公財)みやぎ産業振興機構	580	0	580
(公財)宮城県文化振興財団	2,025	0	2,025
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	250	0	250
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	770	0	770
(公財)宮城県腎臓協会	772	0	772
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,202	0	1,202
(公財)宮城県スポーツ協会	1,439	0	1,439
(一財)みやぎ産業交流センター	529	0	529
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	0	1,500
一般会計出資(水道事業会計)	24,868	0	24,868
品井沼ステーション(有)出資	100	0	100
地方公共団体金融機構出資	1,400	0	1,400
合 計	51,295	0	51,295

(4) 物 品

(単位:台)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
乗用自動車	4	0	4
貨物自動車	1	△ 1	0
特殊自動車	0	0	0
消防自動車	19	0	19
合 計	24	△ 1	23

(5)債 権

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 中不納欠損額	決算年度 末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	283			283
災害援護資金貸付金	36,872			36,872
合 計	37,155	0	0	37,155

(6)基 金

(イ)積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
一般会計財政調整基金	1,223,629	△ 452,748	770,881
庁舎建設基金	512,195	20,096	532,291
国保事業財政調整基金	303,303	△ 83,966	219,337
観瀾亭等財政調整基金	294,337	53,138	347,475
減債基金	381,059	20,066	401,125
長寿社会対策基金	35,516	△ 5,182	30,334
介護保険事業財政調整基金	237,900	286	238,186
震災復興基金	14,479	△ 1,612	12,867
ふるさと納税基金	395,412	14,901	410,313
森林環境譲与税基金	11,715	△ 4,384	7,331
まち・ひと・しごと創生推進基金	10,647	5,614	16,261
合 計	3,420,192	△ 433,791	2,986,401

(ロ)運用基金

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 中不納欠損額	決算年度 末現在額
土地開発基金	227,558	11	0	227,569
育英事業基金	30,401	1	0	30,402
合 計	257,959	12	0	257,971